

提出日：令和 7年 10月 15日  
選定日：令和 8年 2月 13日

# 「脱炭素×子育て・スポーツ」のまちづくり ～地域脱炭素事業を通じた子どもの体験格差の解消～

## 福知山市

たんたんエナジー株式会社、一般社団法人福知山ユナイテッド、  
京都北都信用金庫、株式会社京都銀行、  
プラスソーシャルインベストメント株式会社、  
学校法人龍谷大学、京都府地球温暖化防止活動推進センター、  
株式会社タカハシ、株式会社佐々木、リビタス合同会社

福知山市	産業部	エネルギー・環境戦略課
電話番号		0773-48-9554
FAX 番号		0773-23-6537
メールアドレス		enekan@city.fukuchiyama.lg.jp

## 内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要 .....	3
1.2 先進性・モデル性.....	13
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等.....	16
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況 .....	19
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性 .....	19
2.2 温室効果ガス排出の実態.....	20
3. 脱炭素先行地域における取組の全容 .....	21
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係 .....	21
3.2 事業の概要 .....	23
3.3 事業の実施スケジュール等 .....	25
3.4 事業費の額、活用を想定している資金 .....	27
4. 取組内容の詳細 .....	31
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況 .....	31
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組.....	39
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 .....	49
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況 .....	52
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等 .....	55
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	55
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	56
6.3 事業を着実に実施するための実績等.....	65
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等 .....	66

# 1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

## 1.1 計画提案内容の概要

### 【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

#### (1)対象エリアの地理的位置

当市の中心部に位置する4エリアに、郊外にある最も自然豊かな夜久野エリアを含め、この5エリアを脱炭素先行地域として設定する(地理的位置は右図のとおり)。

福知山市では「子どもたちがいきいきと育ち、遊ぶまち」を実現するという“脱炭素×子育て”を脱炭素まちづくりのコンセプトとして掲げ、2020年度からすべての小中学校等の電気を再エネ100%にするなどを皮切りに、着実に取組を進めてきた。また、子どもたちが生まれ育つライフステージにおける重要拠点に積極的に再エネを導入していくため、「①住まい」「②学び」「③スポーツ」「④仕事(働く環境)」の各代表的な拠点を、地球温暖化対策推進法に基づく再エネ促進区域に指定することとしている(令和7年度内に指定予定)。今回の脱炭素先行地域エリアは、これまで市が積み重ねてきた施策を加速させるため、子どもの体験格差等の地域課題の顕著な夜久野エリア及び促進区域への指定を予定している4エリアとする。子どもたちが日々の生活で密接に関係している場所を包括的に先行地域エリアとし、福知山市政として“脱炭素×子育て”のまちづくりを確固たるものとする。



- I : 夜久野エリア (再エネ電気供給・子育て支援)
- II : 再エネ促進区域
  - II-1 : つつじが丘団地エリア (ゼロカーボン街区)
  - II-2 : 福知山公立大学エリア (ゼロカーボンキャンパス)
  - II-3 : 三段池公園エリア (ゼロカーボンスポーツ)
  - II-4 : 長田野工業団地エリア (ゼロカーボン工業団地)

#### (2)対象エリアの範囲と地域特性

##### I : 夜久野エリア

(1) 合併前の旧夜久野町全域をエリアとする。森林面積が83.5%を占め、自然豊かな地域である一方、市内で最も少子高齢化が進む地域であり、このエリアの中学校では部活の種目が2種目しか無いなど、子どものチャレンジの選択肢が極端に減っている。

(2) 道の駅「農匠の郷やくの」を中心に農村と都市の交流事業も進められてきたが、令和3年に休館。再開に向け検討が進められ、やくの高原活性化検討会を通じて、道の駅の今後の方針について住民と対話を進めてきた。今後、事業実施者を募集し、改修及び運営再開へ向かっていく。

(3) 農地や耕作放棄地などが多く残っていることから営農型太陽光発電のポテンシャルが大きい地域であり、また、大規模な養豚団地跡地(右図)の活用が地域課題となっており、当該跡地に市民出資型再エネ発電所開発の計画が進められ、系統の空き容量も十分であることから、再エネ供給の一大拠点として期待される地域である。



## Ⅱ：再エネ促進区域 設定予定地

### Ⅱ-1：つつじが丘団地エリア

(1) 市営住宅の建て直しにおいて、再開発地域全体を「ゼロカーボン街区」とし、脱炭素型の暮らしを現実のものとして目に見える場所にすべく、開発を進めている。具体的には、高層化・高断熱化（ZEH-M Oriented 基準）によるエネルギー効率の向上、高層化で空いた土地での ZEH 基準の戸建住宅の建設等の取組が進んでいる。公営住宅 PFI で ZEH-M Oriented を実現するのは全国初の試みである。

(2) 子育て世代が集積する人口増加地域であり、今後も宅地開発が見込まれている。現在進められている ZEH 基準住宅及び ZEH-M Oriented 等をゼロカーボン街区と位置付け、不動産業を含む市民に広く周知し、今後の本エリアでの開発でも ZEH 基準等となるよう先鞭をつける意義は大きい。本エリアでの取組を契機に、『ZEH』や ZEH+を推進することについて、令和 9 年度に予定している「エネルギー・環境基本計画」の中間見直しにおいて、計画の中で市の政策として位置付け、脱炭素先行地域内外に展開する。



### Ⅱ-2：福知山公立大学エリア

京都府北部唯一の 4 年制公立大学である「福知山公立大学」のキャンパス全体をエリアとする。同大学では、地域での実践活動を重視した教育が行われており、学校のグラウンドを地域スポーツクラブが活用する、学生が地域スポーツクラブと一緒に部活動の指導者に加わるといった、地元中学生との交流も行われている。これからの脱炭素地域づくりを担う人材の輩出拠点でもある。



### Ⅱ-3：三段池公園エリア

(1) 総合体育館、武道館、児童科学館、動物園、植物園、テニスコートなどが集積する公園全域をエリア指定する。京阪神からのアクセスが良好であり、他地域の子どもたちも参加する部活動の大会も多数開催される。インターハイ（令和 8 年度）、ワールドマスターズ（令和 9 年度）においてソフトテニスの競技会場となる予定である。

(2) 福知山市スポーツ推進計画における主要拠点に位置づけられる、部活動の地域展開を進めていく上で最も重要な場所である。令和 6 年度から実施している「休日部活動の地域展開の実証事業」においても、本公園を様々な運動部の実施拠点として活用している。



### Ⅱ-4：長田野工業団地エリア

(1) 「長田野工業団地」全域をエリア指定する。具体的には、民生部門として「福知山市企業交流プラザ、長田野公園、福知山市斎場」の公共施設及び産業部門として「長田野工業団地（工業専用地域）」の民間事業所・工場等が含まれる。

(2) 「長田野工業団地」は、京都府内最大の内陸工業団地である。就業者数は約 8,000 人となっている。そのうち 8 割以上が市内就業者であり、現在の子育て層の就労拠点及び子ども達の将来の就労拠点ともいえる。地域に根差した工業団地であり、地元小中学校の工場見学の受入等も実施している。「脱炭素が当たり前の子どもたち」を育成するには、親世代も脱炭素を認知することと、子どもたちにとっての将来の就労拠点が脱炭素に向けて取り組んでいることを工場見学時等において確認できるようにしておくことが実効的である。

(3) 本工業団地の温室効果ガス排出総量は、当市域全体の 4 分の 1 を占め、脱炭素化を推進する必要性・緊急性が非常に高いことから、本エリアを再エネ促進区域の一つとして設定予定であり、長田野工業団地エリアを起点に産業部門の脱炭素化を促進・展開していく予定である。令和 7 年度には、「福知山市企業交流プラザ」及び「長田野公園」（右図赤枠）を、令和 8 年度以降に「福知山市斎場を含む工業専用地域」（右図黄色枠）を設定する予定で、令和 7 年 10 月現在、福知山市環境審議会での議論を進めている。



【対象エリアの規模等】

エリア名		夜久野エリア	つつじが丘団地エリア	福知山公立大学エリア	三段池公園エリア	長田野工業団地エリア	合計	
位置・範囲		市の北西部。約101km <sup>2</sup>	市の中央部。約0.2km <sup>2</sup>	市の中央部。約0.13km <sup>2</sup>	市の中央部。約0.5km <sup>2</sup>	市の中央部。約3.4km <sup>2</sup>		
民生需要家数	住宅（戸）	1,556	188	0	0	0	1,744	
	民間施設（施設）	99	0	0	0	0	99	
	公共施設（施設）	53	1	5	5	3	67	
民生部門電力の取組（kWh/年）	電力需要量	14,049,831	708,572	688,003	973,788	309,242	16,729,436	
	再エネ電力供給量	(域内)新規再エネ導入量	5,585,000	45,000	100,000	220,000	350,000	6,300,000
		(地方公共団体内)既存再エネ設備	2,864,000	15,000	0	215,000	0	3,094,000
		その他調達(上記以外)※需要家エリアに記載してください。	4,920,286	619,928	588,003	455,599	0	6,583,816
		合計量	13,369,286	679,928	688,003	890,599	350,000	15,977,816
省エネ削減効果	562,290	28,644	0	83,189	77,497	751,620		
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量（t-CO <sub>2</sub> /年）		128	0	0	0	530	658	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	6,300,000
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,300,000
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	2,400,000

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

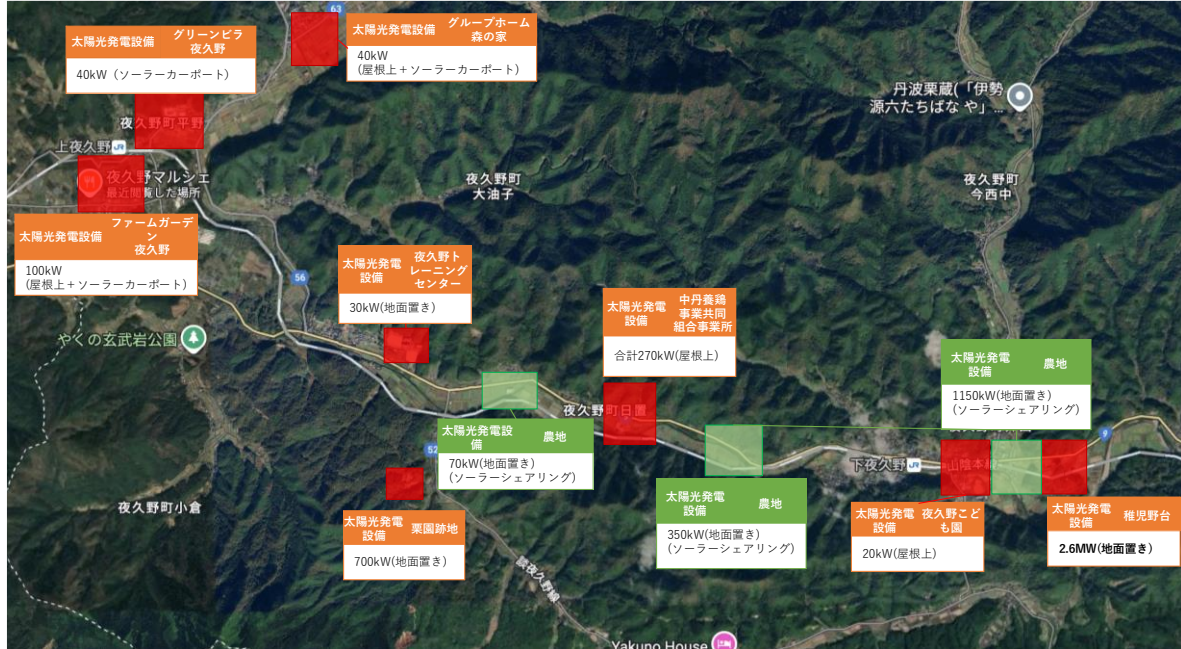
- 夜久野エリアは、部活動が2種しかなく体験機会の格差という地域課題を抱えていること、養豚団地跡地などの土地利用に係る地域課題を再エネ開発で解決することが地域からも期待されていること、また系統の空き容量も十分である。
- 本市では、過去から出生率が高いという特徴を持ち、「子育て施策」を市の重点施策と位置付けて取り組んできた。令和6年の市長選で当選した現職市長の公約では、第一に「子どもたちがいきいきと育ち、学ぶまち」を掲げており、各施策を「子育て」と結びつけながら検討を進めてきた。「脱炭素」施策を「子育て」と結びつけるに当たって、「子どもが育つ中で重要となる各ライフステージを、脱炭素でアップグレードする」という脱炭素まちづくりのコンセプトが検討された。令和6年12月には「福知山市エネルギー・環境基本計画」（区域施策編に相当）の推進組織として、市民、市民団体、事業者、金融機関、研究・教育機関などから成る「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」が設立されている。脱炭素まちづくりのコンセプトについても、令和6年12月23日に開催した設立総会において、当該プラットフォーム内で合意されている。
- 本事業では、福知山市の脱炭素まちづくりのコンセプト実現のため、「子どもが育つライフステージ」を脱炭素でアップグレードすることの必要性を重要視する。特に重要な拠点として「①住まい」「②学び」「③スポーツ」「④仕事（働く環境）」の脱炭素化を進めることとし、先行地域の各エリアは当該コンセプトに基づいたまちづくりを推進するモデルのエリアであり、夜久野エリアを除く4エリアは再エネ導入を推進する促進区域として令和7年度中に設定することを予定している（令和7年10月現在、福知山市環境審議会で議論中）。
- 再エネ促進区域に再エネを導入し脱炭素化を進めるに当たっては、オンサイトの太陽光発電だけでは不十分であり、再エネ供給拠点が必要となる。また、地域課題解決には、体験格差の最も大きい夜久野エリアと、市中心部のスポーツ施設をつなぐ取組が必要である。子どもと再エネを地域の最重要資源として一体的に捉え、ともに育成・導入していくことで「脱炭素×子育て・スポーツ」のまちづくりを成し得ることから、今回のエリア設定とした。

**【具体的な需要家、再エネ設備の位置】**

**[需要家]**

**○ I : 夜久野エリア**

- ・ 民生需要 : 1708 件 (1556 軒+ 99 事業所+ 下記 53 施設) / 全需要家 1708 件
- ・ 公共施設 : 53 施設 / 全 53 施設



**[主な発電所]**

**① 稚児野台太陽光発電所 (基幹設備 1)**

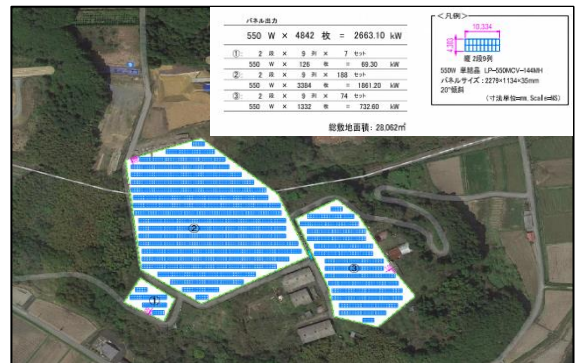
パネル出力 : 2.6MW (パワコン 1.99MW)  
年間発電予定量 : 2,490,000kWh (右図)

**② 夜久野栗園跡地太陽光発電所 (非基幹設備)**

パネル出力 : 700kW  
年間発電予定量 : 700,000kWh

**③ 夜久野農地での営農型太陽光発電 (非基幹設備・別個の3実施主体による3カ所での実施)**

パネル出力 : 3カ所合計 1.57MW  
年間発電予定量 : 1,570,000kWh



**○ II-1 : つつじが丘団地エリア**

- ・ 民生需要 : 188 戸 / 全需要家 188 件
- ・ 公共施設 : 1 施設 / 全 1 施設 (人権関連施設 1 施設)



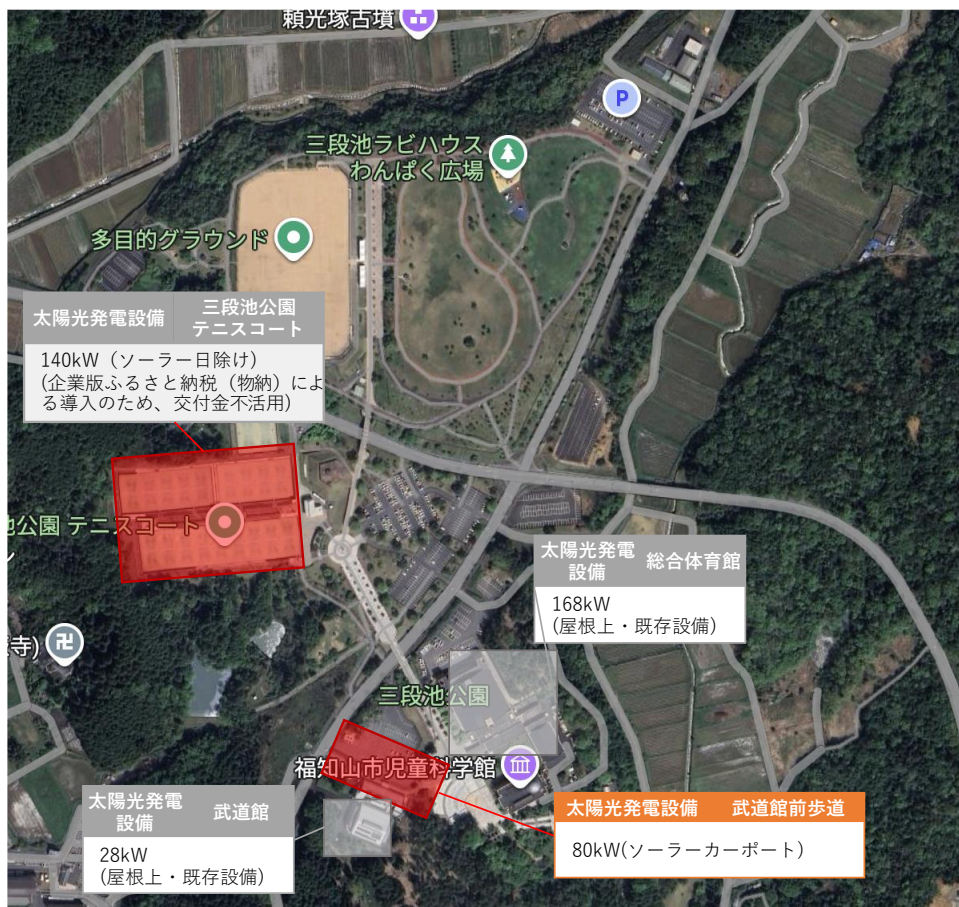
○ **Ⅱ-2 : 福知山公立大学エリア**

- ・ 民生需要 : 1 件/全需要家 1 件
- ・ 公共施設 : 5 施設/全 5 施設



○ **Ⅱ-3 : 三段池公園エリア**

- ・ 民生需要 : 1 件/全需要家 1 件
- ・ 公共施設 : 5 施設/全 5 施設 (総合体育館、武道館、児童科学館、動物園、植物園)



○Ⅱ-4：長田野工業団地エリア

- ・ 民生需要：3件/全需要家46件(長田野工業団地立地企業43社+公共施設3施設)
- ・ 公共施設：3施設/全3施設(福知山市企業交流プラザ、長田野公園、福知山市斎場)



【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	部活動及びスポーツに代表される「子どもの体験機会」の格差
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>福知山市の合計特殊出生率は1.84で、本州で6位、近畿で3位に位置している。少子化が全国的な課題となる中、本市のような地方都市が先駆的に子育て環境を充実させ、モデルとなることは重要である。</p> <p>しかし、市内では中心部と周辺部（合併前の旧町）との間に「子どもの体験機会の格差」が大きく、深刻な社会課題となっている。例えば、市内9中学校のうち2校では、運動に係る部活動が2種目しか存在しない。子どもが何かに関心を持ってチャレンジすらできない状況が生まれており、このままでは周辺部からの人口流出が進み、過疎化・少子化に歯止めがかからない恐れがある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、令和6年6月の市長選挙で再選した現職市長は、公約の第一に「子どもたちが育った環境に左右されることなく、その可能性に挑戦できる、子どもたちの笑顔があふれる活力に満ちた福知山をつくる」を掲げ、最優先課題として取り組んでいる。</p> <p>このような地域課題を解決すべく、市としては子どものライフステージにおいて重要な拠点を脱炭素化することをコンセプトに脱炭素の取組を進めているところであり、脱炭素先行地域の取組によって、地域課題である「子どもの体験格差」の是正と、コンセプトに沿った市の脱炭素化、さらには脱炭素に対する市民・事業者意識の向上の3つが両立して進むものと考えている。</p> <p>なお、「子どもの体験格差」という地域課題は、全国の地方都市に共通する課題であると考えられ、福知山市が先行的に取り組むことは、「脱炭素ドミノ」によって全国に好循環を生み出すきっかけとなり、福知山市民だけでなく、全国の市民のWell-Beingの実現に繋がる可能性があると考えられる。</p>

<p>地域課題を位置付けている既存計画名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり構想 福知山</li> <li>・第3期福知山市子ども・子育て支援事業計画</li> </ul>
<p>上記計画の記載内容</p>	<p>令和4年策定の「まちづくり構想福知山」は、「福知山市自治基本条例」に基づく、本市にとって極めて重要な計画である。この計画の策定にあたっては、無作為抽出で選ばれた約100名の市民が懇談会に参加し、2040年の社会や暮らしを見据えながら、福知山市の課題や未来に向けて21の提案を行った。</p> <p>そこでは、「学校だけでない学びの場をつくり、生きる力と困難に立ち向かうしなやかさを育もう」、「学び続けたい大人たちが互いに学び合い、地域の課題を自ら解決するコミュニティをつくろう」、「子育てを地域全体で支え、働く人が住みやすいまちを実現しよう」等、市民一人ひとりが日々の暮らしに根ざした課題意識と前向きな思いを語っており、これが計画に盛り込まれている。</p> <p>この「まちづくり構想福知山」に基づき令和7年に策定された「第3期福知山市子ども・子育て支援事業計画」では、「体験」という用語が16回登場し、自然や文化に親しむ場も含めた様々な体験の場の整備の重要性が述べられる。</p> <p>こうした計画を受けて、福知山市においては、子どもの体験格差解消のための取組の一つとして、部活動地域展開に取り組んでいるところである。スポーツ庁の支援を受けて実施した「令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業合同部活動の推進に向けた実証事業」成果報告書には、「地域における現状・課題」として「市立中学校9校において、2～10種目の運動部活動を実施。内、2校が2種目のみであり、本市の全生徒が希望する運動部活動に入部できていない現状があり、少子化により今後さらに部活動の存続が難しくなる中で、青年前期（中学生）のスポーツ活動が十分に確保できていない状況がある」「子育て等で休日の部活動に負担感を持つ教員や、未経験種目の顧問として指導をする教員が4割以上あり、技術指導等が難しいと感じている現状がある」と具体的に課題を記述している。</p> <p>福知山市議会も、令和7年2月に「中学校部活動の地域展開に関する政策提言」を採択した。ここでも、保護者や教職員を対象とするアンケート調査をもとに、「当市の中学校部活動に関する現状と課題」について、生徒が希望する種目の部活動が学校に無いこと、教員による休日の部活動指導が難しくなっていることなどを挙げている。</p> <p>このように、福知山市においては、子どもの体験の場の整備・体験格差の解消が重要な地域課題として位置づけられているところである。</p> <p>なお、脱炭素の重要性については、福知山市エネルギー・環境基本計画等において明確に位置づけられているところであるが、これに加え、現在策定を進めている「こども・若者計画」において、「脱炭素と子育て」を連携させて取組を進める旨の文言が盛り込まれる予定である。</p>

## <取組の全体像>

### 1 コンセプト

福知山市の提案は、「子どもが育つ中で重要となる各ライフステージを脱炭素でアップグレードする」を福知山市の脱炭素まちづくりのコンセプトとして掲げる。このコンセプトにあった市内の代表的なエリアを促進区域に設定し、脱炭素まちづくりを進めている。取組においては、SDGs 社会を作る上で重要とされる「環境・社会・経済」の3要素をもれなく配慮しながら、全ての住民が今まで以上に幸せを感じられる「Well-Being な福知山市」を実現することを最終ゴールとする。

### 2 部活動の地域展開

そもそも部活動の地域展開とは、文部科学省が旗を振り全国的に進められている取組であり、急激な少子化が進む国内において、これまで学校単位で行われてきたスポーツや文化芸術活動を、地域全体で支えていくことを目指すものである。「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ（令和7年5月）には、“休日については、次期改革期間内（令和8年度～令和13年度）に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。”と掲げられており、全国の自治体が部活動の地域展開について検討を加速化している状況下にある。

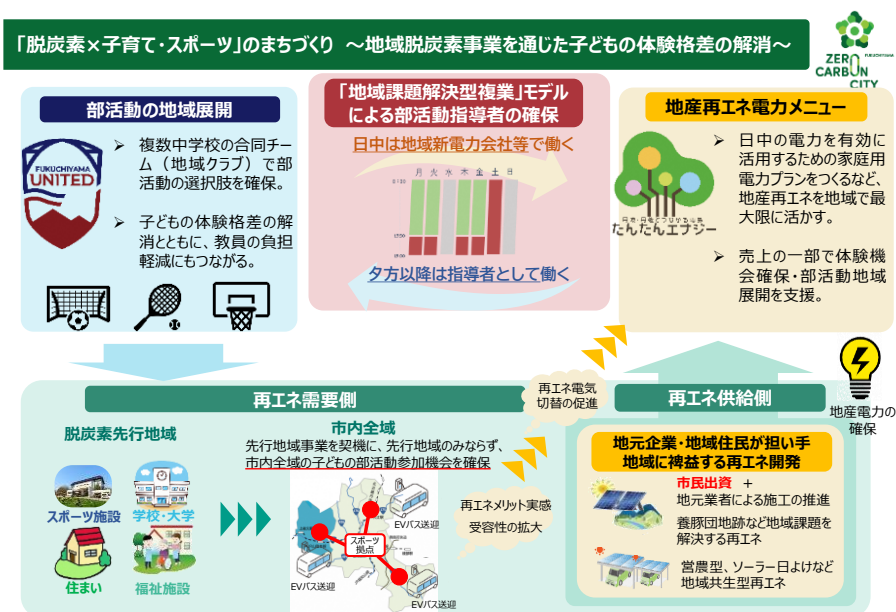
福知山市においては、地域の総合スポーツクラブである「福知山ユナイテッド」を中心に、令和6年度から部活動の地域展開の実証実験を進めている。

### 3 全体像

子どもの体験機会の格差という地域課題を、部活動の地域展開と脱炭素を掛け合わせた取組を通じて解決を目指す。長期間放置されていた夜久野エリアの養豚団地跡地を活用して市民出資型太陽光発電所を設置し、関係人口の創出・強化を図るとともに、農地の活用、教育施設屋根、ソーラーカーポートなど地域と共生する再エネ開発を進める。これらの電力を地域新電力を通じてゼロカーボン街区など子どもたちが生まれ育つライフステージの重要拠点等へ供給し、売上の一部は地域のスポーツクラブの運営費への拠出や子どもの体験機会の創出等に活用する。

現在は試行的に行っている、日中を地域新電力で、夕方以降をスポーツ指導者として活動する地域課題解決型複業モデルを先行地域事業を通して定着させ、指導者不足を解消し、夜久野エリアのみならず、将来的には部活動数が減っている他の市内エリアも含めてEVバスによる送迎を行い、福知山市全体の地域間格差を克服する。

家庭や各拠点における安価な再エネ電気の使用のみならず、有名スポーツ選手の招へいイベント等の子どもの体験機会の創出、部活動の地域展開やEVバス送迎といった、再エネに起因する具体的な恩恵を市民が実感することで再エネ受容性を更に高め、次なる再エネ需要の創出と開発につなげる好循環を生んでいく。



＜民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組＞

＜①-1＞稚児野台へのメガソーラーの導入（2.6MW）

夜久野地域（稚児野台）の養豚団地跡地に「市民出資型再エネ発電所」を設置する。出資を通じて再エネ普及の取組への参加の場を広げ、再エネへの受容度向上を図る。市外居住者を含む出資者に、特典として、漆製品をはじめとする夜久野エリアの特産品を提供することで、関係人口の創出・拡大につなげる。

また、地域新電力を通じて再エネ発電所の電力を供給し、エネルギーの地産地消を実現するとともに、売上の一部を子どもの体験機会の創出・維持に活用する。夜久野みらいまちづくり協議会と連携し地域体験の維持・創出に充てたり、地域スポーツクラブの運営費を支援したり、地域新電力がスポンサーとして“脱炭素×子育て”の取組を協働で推進する。

＜①-2＞民間事業者による野立て太陽光発電設備の導入（0.7MW）

地元事業者主体で、直接設置の形態で、栗園跡地に太陽光発電設備（0.7MW）を導入する。

＜①-4＞民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施（合計1.57MW）

福知山市内の事業所三者それぞれの農地で営農型太陽光発電を実施する（1.15MW、0.35MW、0.07MW）。

＜①-6＞戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入

先行地域のエリア内の家庭向けに、太陽光発電設備（25件）・蓄電池（25件）・高効率給湯設備（100件）の導入を促進する。

＜①-8＞公共施設のZEB化（1カ所）

福知山市企業交流プラザをZEB化する。

＜①-10＞公共施設への太陽光発電設備の導入（企業版ふるさと納税による導入）

三段池公園テニスコートの観客席に、太陽光発電設備付きの日よけ（140kW）を導入する。これは、市内に発電所を持つ企業が企業版ふるさと納税制度を活用して導入する設備であり、昨今の酷暑対策（適応策）としても有用な手段であり、且つ全国的にも珍しい取組であるため、脱炭素のモデル地区としてPR効果も期待できる。

＜民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組＞

＜②-1＞EVバスの導入

EVバスを2台導入する。部活動の地域展開における生徒の送迎車として活用し、脱炭素化された交通手段でスポーツ施設等にアクセスする契機を創出する。同時に、送迎用の車がない子どもが部活動等に参加できないといった課題を緩和する。

＜②-3＞長田野工業団地への太陽光発電設備の導入

北近畿最大級で約8000人の雇用を創出する内陸型工業団地「長田野工業団地エリア」において、13工場に合計2,400kWの太陽光発電設備の導入を目指す。

<取組により期待される主な効果>

①「地域課題解決型複業」は、スポーツ指導者など、子どもの体験機会創出の担い手を確保できる。現在試行的な取組であるが、先行地域事業を通じて定着させ、指導者不足の解消に資するものである。また、日中と夕方以降で業務負荷が異なる業態であれば、エネルギー業界のみならず幅広く適用可能な就業スタイルであり、給与や保険等の実務的かつ不可欠な取り決め等も含め、雇用ノウハウを蓄積し、展開していく意義は極めて高い。

②「市民出資型再エネ発電所づくり」は、築年数の古く太陽光発電設備のオンサイト設置が困難な建物が多いエリアで、市内外の合意や賛同を得ながらこれら需要量を賄うに足る一定規模の再エネを開発する手法としての有効性を示すことができる。

また、市外居住者を含む出資者に、特典として夜久野エリアの伝統文化である漆製品など、本市の特産品を提供することで関係人口の創出、拡大にもつながり得る。

日中を地域新電力で、夕方以降をスポーツ指導者として活動する地域課題解決型複業モデルを先行地域事業を通して定着させ、指導者不足を解消し、夜久野エリアのみならず、部活動数が減っている他の市内エリアも含めてEVバスによる送迎を行い、福知山市全体の地域間格差を克服する。家庭や各拠点における安価な再エネ電気の使用のみならず、有名スポーツ選手の招へいイベント等の子どもの体験機会の創出、部活動の地域展開やEVバス送迎といった、再エネに起因する具体的な恩恵を市民が実感することで再エネ受容性を更に高め、次なる再エネ需要の創出と開発につながる好循環を生んでいく。

<総事業費に係る費用効率性>

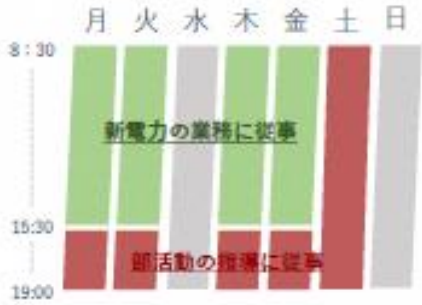
(総事業費に係る費用効率性) 46,986 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	3,881,000	2,587,331	82,598	46,987	31,325
民生部門電力の取組	3,191,000	2,127,331	60,962	52,345	34,896
民生部門電力以外の取組	690,000	460,000	21,636	31,891	21,261

## 1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<p>①「地域課題解決型複業」モデル（地域課題解決：部活動の地域展開）          ②「市民出資型発電所」モデル（創出する再エネの種類・導入技術等：合意形成の手法）          ③「角度可変型営農型太陽光発電」の利用（創出する再エネの種類・導入技術等：合意形成の手法）</p>
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p><u>「脱炭素×子育て・スポーツ」の掛け合わせ～部活動の地域展開の促進～</u>          「地域課題解決型複業」モデルの構築を軸に、“子どもの体験機会の格差”や“部活動の地域展開”という全国的な課題の解決と地域脱炭素の同時達成を目指す。</p> <p>①「地域課題解決型複業」モデル（地域課題解決：部活動の地域展開）          部活動の地域展開では、部活動のスポーツ指導者をどのように確保するかという点が大きな課題となる。係る課題を解決するため、指導者が地域新電力の業務にも従事する「地域課題解決型複業」モデルを構築する。</p> <p>夕方以降が主な活動時間である部活動指導者を、日中が繁忙な地域新電力で雇用する。地域新電力視点では人材確保に、スポーツクラブ視点では指導者の確保に繋がる。</p> <p>これは、日中と夕方以降で業務負荷が異なる業態であれば幅広く適用可能な就業スタイルであり、給与や保険等の実務的かつ不可欠な取り決め等も含め、雇用ノウハウを蓄積し、展開していく意義は極めて高い。地域課題解決と雇用創出をリンクさせる点で全国的に先駆的な試みといえる。令和7年5月から既に1名を単年度契約で雇用し、試行的取組を開始しており、今後はこの取組の定着と更なる拡大を目指す。既に、新たな雇用形態として関心を示す地域企業も出てきており、更なる展開が可能と考える。</p> <p>脱炭素先行地域の枠組を通じて地域内外に情報発信することで全国に展開し、複数地域の同様の課題を横断的に解決しうるモデルである。</p> <p>なお、本市の「地域課題解決型複業」モデルは、地域の脱炭素化の取組の進展が指導者確保を確実なものとする構造となっている。具体的には、地域新電力会社の協力の元、需要家から得た電気料金収入の一部を地域スポーツクラブに寄付することで、人材だけでなく体制面からも地域スポーツクラブを支えることとしている。その支援を通じてスポーツクラブは更に子ども達に対し質・量ともに充実したスポーツ体験機会を提供し、体験格差という地域課題の解決につなげていく。子ども達はソーラーカーポートが設置されたスポーツ拠点で活動し、EVバスで学校や自宅とスポーツ拠点を行き来する。そのような体験は脱炭素への受容性を高めることにつながり、ひいては脱炭素化の行動（例えば再エネ電力への切替、再エネ需要増に伴う更なる電源開発）に繋がると期待しており、これらにより地域新電力の経営強化、売上からの運営費の拠出増、地域スポーツクラブによる更なる指導者雇用といった脱炭素×子ども×スポーツで好循環を生み出すモデルとなっている。</p> 

	<p><b>②「市民出資型発電所」モデル（創出する再エネの種類・導入技術等：合意形成の手法）</b></p> <p>もう 1 つのモデルは、市民出資型のメガソーラー発電所の実現である。今回脱炭素先行地域内で実施するメガソーラー事業（2.6MW）は、市の課題となっている大規模な養豚団地跡を活用する事に加え、市内外の方からの出資を募る。</p> <p>この取組の狙いは、発電所を「地域の共有財産」として位置づけ、地域産の電力の活用を促し、出資という形で市民等に再エネ事業へ参加できる機会を提供することで、地域共生型再エネを促進するモデルとすることである。同時に、出資者特典として漆製品をはじめとする夜久野エリアの特産品を提供することで、市外からの出資者に対して本市の魅力の一端を伝え、過疎化が進むエリアの関係人口の創出・拡大にもつなげる事も狙う。また、周辺住民との対話の契機ともすることで、再エネに対する受容性も高め、再エネに対する理解を深めていく。</p> <p>さらに地域ニーズを踏まえた出資方法の工夫として、①地元優先受付期間を設ける、②地元出資者に対する分配金を大きくする、③夜久野の伝統産業を活かした「漆塗り体験券」を投資家特典に含めることなどを検討している。</p> <p>市民出資型でのオフサイト PPA 事業は当市初だが、共同提案者である地域新電力、京都北都信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）と共に、市民出資に係るノウハウを蓄積してきており、これを活かして脱炭素先行地域事業として着実に実現し、市内外への横展開を図っていく。</p> <p><b>③「角度可変型営農型太陽光発電」の利用（創出する再エネの種類・導入技術等：合意形成の手法）</b></p> <p>角度可変型営農型太陽光発電は、パネル角度を調整することで、朝夕の発電量を最大限に確保する点に先進性がある。作物に必要な日照を確保しつつ発電効率を最大化し、地域の多様な農業条件（地形や日照条件等）に適応可能である。</p> <p>また、日照条件の変化を懸念する農業者にとっても、日照不足であればパネル角度を変えれば済むことから、農業者のニーズ等を踏まえたパネル設置を行うことも可能であるため、合意形成を促進する効果も大きい。</p> <p>脱炭素先行地域内では、水稻等を対象に事業を実施する予定であり、角度可変型営農型太陽光発電は地域の地形や日照条件に柔軟に対応する技術として全国展開の可能性を持っており、当市の脱炭素先行地域の取組で得た営農側・発電側それぞれの知見やノウハウ、効果を市内外へ横展開していく。</p>
<p>脱炭素先行地域の横展開</p>	<p>部活動の地域展開における体験格差の解消という地域課題に関しては、体験格差の最も大きい（部活動数の最も少ない）夜久野エリアのみならず、大江、三和というともに市の中心地から離れており部活動数も少ないエリアも含めてEVバスを運行させることにより、サッカーやバスケットボール等の人数を要するスポーツに関しては解消を見込む。</p> <p>今後は、ほかのスポーツや吹奏楽など文化系も含むメニューの拡充が課題であり、そのためには指導者を確保、ひいては地域スポーツクラブの運営費の安定化が重要となる。</p> <p>先行地域事業により、地域新電力の売上からの拠出金増は一定程度見込み、これは景気に左右されにくい収入源となることから重要であるものの、更に複業モデルを他の企業にも展開し、取り組んでいくこととする。</p> <p>また、「市民出資型」による再エネ開発余地も市内にはなお残されていると考えており、先行地域事業後の横展開時に活用していく。</p>

<p>当該 地方 公共 団体 外</p>	<p>福知山での取組は、全国の中山間地域や地方都市にとっても再現可能性の高いモデルである。子育てやスポーツ施設と脱炭素化を組み合わせる手法は、人口減少や体験機会の格差に直面する地域で広く応用でき、地域資源を活かした多面的な展開が可能である。「市民出資型再エネ発電所づくり」は、築年数が古く太陽光発電設備のオンサイト設置が困難な建物の多いエリアで、市内外の合意や賛同を得ながらこれら需要量を賄うに足る一定規模の再エネを開発する手法としての有効性を示すことができる。</p> <p>「地域課題解決型複業」は、日中と夕方以降で業務負荷が異なる業態であれば、エネルギー業界のみならず幅広く適用可能な就業スタイルであり、給与や保険等の実務的かつ不可欠な取り決め等も含め、雇用ノウハウを蓄積し、展開していく意義は極めて高い。加えて、福知山ユナイテッドは部活動地域展開の先進団体として全国的な注目を集めており、脱炭素に向けた取組が、スポーツを通じたネットワークにより全国に波及する可能性がある。</p>
--------------------------------------	--

### 1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）			
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額			
現在（令和7年10月）：—円		最終年度：174,004,290円	
KPI 達成方法	脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額		
	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）
	174,004,290	=	154,312,558
			+ (b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）
			19,691,731
	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）
	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	6,300,000
			× ②電力単価（円/kWh）
			24.5
	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量（kWh/年）
	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	751,620
			× ④電力単価（円/kWh）
			26.2

#### 地域課題【課題①】

##### 【子どもの体験機会の格差】

市内では中心部と周辺部（合併前の旧町）との間に「子どもの体験機会の格差」が大きく、深刻な社会課題となっている。例えば、市内9中学校のうち3校では、部活動が2種目しか存在しない。子どもが何かに関心を持ってチャレンジすらできない状況が生まれており、このままでは周辺部からの人口流出が進み、過疎化・少子化に歯止めがかからない恐れがある。

##### 個別KPI①（重要業績評価指標）

指標：地域スポーツクラブが主催する子どもたち等を対象にしたスポーツイベント及びクラブ活動の実施回数(累計)

【その内、トップアスリートから指導を受けるイベントの実施回数(累計)】

現在(令和7年10月)：500回(累計)

最終年度：2,500回(累計)

【13回(累計)】

【38回(累計)】

##### KPI 設定根拠

子どもの体験機会の創出を確認する指標として、地域スポーツクラブが主催する子どもたち等を対象にしたイベントやクラブ活動の実施回数を、個別KPIとする。クラブ活動の回数については、種目別、時間帯、男女別でそれぞれ1回とカウントする。

例1) 午前男子バスケットとサッカー ⇒ 2回でカウント

例2) 午前男子バスケット、午後女子バスケット ⇒ 2回でカウント

例3) 午前午後を通してサッカー ⇒ 1回でカウント

##### KPI 達成方法

地域スポーツクラブは、日本代表を経験するトップアスリート等から指導を受けるイベント等を通じ質の良いスポーツ体験を市内の子どもたちに提供する。また脱炭素先行地域の取組によりスポーツ拠点の脱炭素化を進めることで、子ども・親世代の再エネへの受容性を高め、再エネ電気への切替を促していく。それら電気の売上の一部はたんたんエナジー株式会社から地域スポーツクラブに寄付され、安定した運営の一助とすることで更にイベント等の実施回数を増やしていく。

個別KPI②（重要業績評価指標）	
指標：本交付金等で導入したEVバスの走行距離（複数台導入した場合はその合計）	
現在（令和7年10月）：0km（未導入のため）	
最終年度：41,600km	
KPI設定根拠	子どもの送迎に活用されている保護者のガソリン車に代替して、EVバスが子どもたちを集約してスポーツ拠点に送迎する。走行した距離を記録すれば、ガソリン車の燃費から、削減されたCO2排出量が算出できる（2台×夜久野・三段池間約20km×1往復×週2日×52週間×5年=41,600km）。5年間で地球一周（赤道円周は約40,075km）以上を走行する計算となる。
KPI達成方法	休日部活動の送迎に活用してもらうことで達成する。

【地域経済循環に資する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
事業収益の還元	<p><b>【再エネ電力販売を通じた子どもの体験機会づくりの応援】</b></p> <p>地域新電力を通じて再エネ発電所の電力を供給し、エネルギーの地産地消を実現するとともに、売上の一部を子どもの体験機会の創出・維持に活用する。なお、この地産電力を地域に届けるために、例えば夜久野エリアにおいては、夜久野みらいまちづくり協議会と連携し、地域が深刻と捉える地域課題の解決やまちづくりの重要施策と結びつけ電力メニューを作る予定である。また、全域においては、最大のモデル性の部分である「部活動地域展開応援プラン」を作り地域スポーツクラブの運営費を支援し、地域住民の力を集結して脱炭素×子育ての取組を協働で推進する。</p> <p>なお、還元額については、販売額の1%を想定している。ただし、当初3年間は2%にするなど支援を増加させる方法が可能か検討中である。戸建て住宅への年間販売額は1軒あたり約10万円であり、その1%は1000円となる。300軒/年の顧客を確保することで、毎年30～60万円ほどの支援が可能となる。一般家庭に加え、企業向けの売上の一部も同様に活用することにより、毎年50～100万円ほどの支援が継続的に実施される状況を実現することを目指す。</p>
地域経済・地域雇用の創出・拡大	<p><b>【地域課題解決型複業】</b></p> <p>新たな複業スタイルを令和7年5月から既に1名試験的に実施しており、今後取組の更なる拡大を目指す。雇用時間帯が8:30から17:15がまだまだ一般的である今の日本社会において、夕方以降が主な活動時間である部活動の指導者は、日中に正規の就労に就くことが難しい傾向があることから、スポーツの指導時間以外の時間である日中15時ごろまで新電力により雇用するモデルを構築する。これによって、日中は脱炭素の手助けを、夕方以降及び土日は部活の指導者として職務を遂行する。このような脱炭素と子育ての双方の課題解決に資する「地域課題解決型複業」モデルを、地域内外に広げることを目指す。</p> <p>補足として、子どものスポーツ指導者が地域新電力の業務にも従事する「地域課題解決型複業」は、日本全国の深刻な課題である労働力不足と子育て環境整備を同時に解決する革新的モデルである。単一の職務に閉じない働き方を根付かせ、地域課題解決と雇用創出をリンクさせる点で全国的に先駆的な試みといえる。かつ、同モデルは、部活動の地域展開のみならず様々な分野の課題解決に寄与する可能性を秘めているとともに、地方の中小企業にとっても導入できる展開性の高いモデルである。実際に、本市においては「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム</p>

	<p>ム」の会員において同様の関わりを希望する企業がすでに現れている。その他の会員企業に対しても、このモデルを紹介し、協力を要請していく予定である。</p> <p>複数の地域課題を横断的に解決する新しい働き方のモデルとして全国に展開可能である。</p>
<p>地元事業者・人材の育成</p>	<p><b>【市民出資型再エネ発電所の整備】</b></p> <p>夜久野地域(稚児野台)に設置する「市民出資型再エネ発電所」において、発電所の施工運営は可能な限り「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」会員等の地元企業が担い、再エネ普及に向けたキャパシティビルディングの機会として地域主導の脱炭素化を推進する。</p> <p><b>【教育・研究機関との連携による次世代の担い手の育成】</b></p> <p>福知山公立大学に加え、京都市の脱炭素先行地域の共同申請者である立命館大学・龍谷大学とも連携し、本事業で脱炭素化する施設を会場に教育・学習の機会を提供する。対象は主に子どもとし、体験を重視するが、単なる娯楽にとどまらず、令和6年改定の環境教育等促進法の基本方針に基づき「Well-Being」および「社会転換」の担い手育成を目指す。</p>

## 2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

### 2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

#### ①沿革

当市は、昭和12年4月に京都府で2番目の市として誕生した。それ以後、数度の合併を繰り返し、市域を拡大してきた。平成18年1月1日、福知山市・三和町・夜久野町・大江町の1市3町が合併し、現在の「福知山市」がスタートした。



②位置 京都府北部に位置し、兵庫県に隣接する(右図)。

③面積 552.54 km<sup>2</sup>(府域の12%)

#### ④地形等(自然環境や交通状況等)

- (1)由良川流域の福知山盆地に広がる市街地と、その周辺の農山村地域により構成される。市内には由良川をはじめ、その支流である土師川、牧川、宮川等が流れている。
- (2)JR山陰本線・福知山線および京都丹後鉄道宮福線等を通り、北近畿の交通の要衝である。

#### ⑤土地利用

山林約80.2%、農地約9.1%、宅地等約8.6%となっている。宅地等については、福知山都市計画区域と大江都市計画区域で市全域の総宅地等面積(約4752.3ha)の約62%を占める。

#### ⑥気候(気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等)

内陸性の日本海側気候に属し、雨が少なく、夏と冬、昼と夜の寒暖差が大きい。冬季は大雪により日照時間は短くなる傾向にある。令和5年の日照時間の合計は1866.1時間である。

#### ⑦人口(直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等)

当市の人口は平成12年の83,120人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の推計により、令和22年には人口69,098人となることが示されており、直近の令和7年8月末の人口73,955人と比べると、4,857人の減少と見込まれている。

#### ⑧産業構造(第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等)

事業所数は、卸売業・小売業の企業が最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業となっている。売上で見ると、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業となっている。当市には国内有数の内陸工業団地である長田野工業団地が存在し、様々な企業が立地している。

#### ⑨その他(必要に応じて)

当市では、平成31年1月に、福知山市、たんたんエナジー株式会社、京都北都信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンターの5者で『地域貢献型再エネ事業推進に関する5者連携協定』を締結し、脱炭素を進めてきた。すでに、本庁舎、支所、学校給食センター、市立の全小学校などの電力は再エネ100%電力を使用している。また、環境省の補助を受けて「市民出資型オンサイトPPA事業」にも取り組んでいる。出資者には、売上に応じた分配金に加えて、投資家特典として福知山市の観光クーポンや新たな産品を返礼するなど、**エネルギー事業を通じた関係人口づくりを進めてきた。**

子育て・市域スポーツ振興に関しては、市内に総合型スポーツクラブ「福知山ユナイテッド」が立ち上がっており、市と連携して取組を進めている。**休日部活動の地域展開**を目指して実証実験を実施しており、スクールバスを活用して複数中学校が合同で実施する取組では、参加者や保護者から好反応を得られている。

このように、福知山においては、今回の申請内容に関連する活動が着実に積み重ねられてきている。脱炭素先行地域に選定されれば、各事業をさらに加速させられる土壌が醸成されている。

## 2.2 温室効果ガス排出の実態

### (1)自治体排出量カルテに基づいた整理

最新版の自治体排出量カルテによれば、2022年度の当市の温室効果ガス全体の排出量は479千t-CO<sub>2</sub>である。2013年度実績と比較すると、2022年度は29%削減されている。

部門別の温室効果ガス排出量については、産業部門約131千t-CO<sub>2</sub>（2013年度比39%削減）、民生部門約197千t-CO<sub>2</sub>（2013年度比29%削減）、運輸部門約147千t-CO<sub>2</sub>（2013年度比16%削減）となっている。なお、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における温室効果ガス排出削減目標値（2030年度）については、「E-CO<sub>2</sub> SELLA（エコツーステラ）」（E-konzal作成）を活用した将来推計に基づいている。そのため、産業部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の数値が自治体排出量カルテ上の数値とは乖離しており、直接的に比較対象とはできないため、後述(2)で詳説する。

(千t-CO<sub>2</sub>)

部門	2013年度 (基準年度)	2022年度(最新年度)		2030年度目標	
			増減率(2013 年度比)		増減率(2013 年度比)
CO <sub>2</sub> エネルギー 起源	エネルギー転換部門	—	—	—	—
	産業部門	215	131	▲39.1%	—
	民生部門	280	197	▲29.6%	—
	家庭	127	87	▲31.5%	—
	業務	153	110	▲28.1%	—
運輸部門	176	147	▲16.5%	—	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の 温室効果ガス	—	—	—	—	—
温室効果ガス合計	678	479	▲29.4%	—	—

### (2)「E-CO<sub>2</sub> SELLA（エコツーステラ）」（E-konzal作成）を活用した将来推計

当市では、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に相当する『福知山市エネルギー・環境基本計画』（令和5年3月策定）においては、温室効果ガス排出削減目標を定めるために、E-CO<sub>2</sub>のデータを活用した地域脱炭素シナリオ検討ツール「E-CO<sub>2</sub> SELLA（エコツーステラ）」（E-konzal作成）を活用した将来推計を行っている。

社会経済条件については、過去の実績の推移に基づいて将来推計値を設定している。目標達成のための排出量の削減推計（脱炭素シナリオ）については、政策での削減可能性を評価するためにエネルギー起源のCO<sub>2</sub>のみとし、非エネルギー起源のCO<sub>2</sub>は推計に含んでいない。

(千t-CO<sub>2</sub>)

部門	2013年度 (基準年度)	2018年度		2030年度目標		
			増減率(2013 年度比)		増減率(2013 年度比)	
CO <sub>2</sub> エネルギー 起源	エネルギー転換部門	—	—	—	—	
	産業部門	726	759	△4.5%	415	▲42.8%
	民生部門	280	182	▲35.0%	58	▲79.3%
	家庭	125	80	▲36.0%	25	▲80.0%
	業務	155	102	▲34.1%	33	▲78.7%
運輸部門	188	147	▲7.4%	124	▲34.0%	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 以外の 温室効果ガス	—	—	—	—	—	
温室効果ガス合計	1194	1115	▲6.6%	597	▲50.0%	

### 3. 脱炭素先行地域における取組の全容

#### 3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞							
記載項目	内容						
地域の将来ビジョン （地域課題解決等）	合計特殊出生率は本州第6位だが、市全域で少子高齢化が進んでおり、地域コミュニティの縮小、子どもの体験格差、若者の流出、雇用の縮小という課題が有る。そこに対して、こどものライフステージ（学校や部活動、就職、子育て）に脱炭素を切り口に生まれた資金やエネルギーの地域内循環で支えていく。						
上記ビジョンと関連する基本計画又は個別計画							
基本的な計画名	『まちづくり構想 福知山』（令和8年度中改定予定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td>取組①-3、①-9</td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td>公共施設への太陽光発電設備の導入や省エネ改修の取組など、子どもが生まれ育つための拠点施設を脱炭素の観点から一体的に整備することで、持続可能なまちづくりの推進を一層加速できる。</td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td>令和9年3月改定完了予定</td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	取組①-3、①-9	期待できる相乗効果等	公共施設への太陽光発電設備の導入や省エネ改修の取組など、子どもが生まれ育つための拠点施設を脱炭素の観点から一体的に整備することで、持続可能なまちづくりの推進を一層加速できる。	スケジュール	令和9年3月改定完了予定
	脱炭素先行地域の取組	取組①-3、①-9					
期待できる相乗効果等	公共施設への太陽光発電設備の導入や省エネ改修の取組など、子どもが生まれ育つための拠点施設を脱炭素の観点から一体的に整備することで、持続可能なまちづくりの推進を一層加速できる。						
スケジュール	令和9年3月改定完了予定						
スケジュール	令和9年3月改定完了予定						
個別分野における計画名	『こども計画』（令和11年度中改定予定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td>取組①-3、①-9</td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td>基本目標2「こどもや若者の健やかな成長に資する環境づくり」の一手段として、『脱炭素』も活用していきながら、天気や気温に左右されない「こどもや若者の多様な体験の場づくり」をすすめていくことができる。</td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td>令和11年6月に現行計画の評価完了 令和11年7月に改定案の方針検討完了 令和11年7月に改定案の庁内説明完了 令和11年12月に改定案を教育厚生委員会及び全議員協議会にはかる 令和11年12月にパブコメの実施 令和12年3月末に改定完了予定</td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	取組①-3、①-9	期待できる相乗効果等	基本目標2「こどもや若者の健やかな成長に資する環境づくり」の一手段として、『脱炭素』も活用していきながら、天気や気温に左右されない「こどもや若者の多様な体験の場づくり」をすすめていくことができる。	スケジュール	令和11年6月に現行計画の評価完了 令和11年7月に改定案の方針検討完了 令和11年7月に改定案の庁内説明完了 令和11年12月に改定案を教育厚生委員会及び全議員協議会にはかる 令和11年12月にパブコメの実施 令和12年3月末に改定完了予定
	脱炭素先行地域の取組	取組①-3、①-9					
期待できる相乗効果等	基本目標2「こどもや若者の健やかな成長に資する環境づくり」の一手段として、『脱炭素』も活用していきながら、天気や気温に左右されない「こどもや若者の多様な体験の場づくり」をすすめていくことができる。						
スケジュール	令和11年6月に現行計画の評価完了 令和11年7月に改定案の方針検討完了 令和11年7月に改定案の庁内説明完了 令和11年12月に改定案を教育厚生委員会及び全議員協議会にはかる 令和11年12月にパブコメの実施 令和12年3月末に改定完了予定						
スケジュール	令和11年6月に現行計画の評価完了 令和11年7月に改定案の方針検討完了 令和11年7月に改定案の庁内説明完了 令和11年12月に改定案を教育厚生委員会及び全議員協議会にはかる 令和11年12月にパブコメの実施 令和12年3月末に改定完了予定						

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

夜久野エリアにおいて、高齢者福祉施設をはじめとする民間事業所や地域住宅における再エネ電力への切替を促進することで、電力需要の安定的な確保が可能である。公立大学をはじめ、市内の主たる住宅街区についても、地域新電力を介して電力を供給していく。以上を踏まえ、2030年以降も継続して電力需要量の維持・拡大が見込める。

さらには、本市人口の1割以上の約8,000人の雇用を支える長田野工業団地においても、太陽光発電設備設置を促すことにより、脱炭素に係る設備投資の更なる加速を志向する。将来的に、夜久野エリアをはじめとする脱炭素先行事業を通じて再エネの恩恵を実感して育った「脱炭素が当たり前の子どもたち」が、長田野工業団地立地企業に就職することも考えられる。彼らが次の就労世代として本市の経済を担うことで、2030年以降の地域脱炭素化促進の下地・基礎を盤石なものとするができる。

### 3.2 事業の概要

取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
①-1	稚児野台へのメガソーラーの導入 【実質ゼロ】	<p>「市民出資型メガソーラー設置による地域課題解決型電力供給」である点が特徴である。</p> <p>市保有の養豚団地跡を活用し、需要家主導型で市民出資型オフサイトPPAを実施し、地域ならびに地域課題解決に繋がる重要施設に電力供給を行う。</p> <p>夜久野エリアを中心に展開する市民出資型再エネ発電所は、築年数が深くオンサイト設置が困難な地域課題を克服しつつ、出資を通じて住民や市外関係人口を巻き込む仕組みを備える。再エネを「地域の共有財産」として位置づけ、電力供給と地域振興を両立させる点に独自性がある。単なる電源整備にとどまらず、地域主導のエネルギー自立モデルを提示するものである。なお、ここで作られた電力は、地域オリジナルの電力メニューにて地域へ供給され、需要家が支払う電気代金の一部は地域課題解決に活用する手法で進める。</p>	2.6MW
①-2	民間事業者による野立て太陽光発電設備の導入 【実質ゼロ】	民間事業者が所有する遊休地で太陽光発電設備(700kW)を導入する。	700kW
①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソーラーカーポート)の導入 【実質ゼロ】	公共施設内に屋根置き太陽光発電や、ソーラーカーポートを導入する。	11か所 合計 800kW
①-4	民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施 【実質ゼロ】	民間事業者三社が農地で営農型太陽光発電を実施する。 なお、うち一カ所(70kW)は地元事業者が主体となり地域新電力会社が発電事業者として実施する事業となる。	3カ所 合計 1.57MW
①-5	事業所における太陽光発電設備の導入 【実質ゼロ】	民間事業所3カ所で太陽光発電設備を導入する。	3カ所 合計 350kW
①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備	家庭向けの補助金制度を新設し、太陽光発電設備(25件)・蓄電池(25件)・高効率給湯設備(100件)の導入を促進する。昼間沸上げ型自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機を導入することや、通常型の高効率給湯器を昼間湯沸かし設定	各 25/25/100 件

	の導入 【実質ゼロ】	に変更するよう促すことで、昼間の電力需要を増加させ、太陽光発電由来の電力を効率的に活用することをめざす。	
①-7	事業所における省エネ設備の導入 【実質ゼロ】	市内事業者の中で LED 化が不十分な事業所に対して、高効率照明機器の導入を促進させる(25 か所)。また、夜久野エリアの民間高齢者福祉施設において、高効率空調・給湯・照明・換気設備等を導入する(1 か所)。	26 か所
①-8	公共施設の ZEB 化 【実質ゼロ】	建替が予定されている公共施設の ZEB 化を行う。	1 か所
①-9	公共施設の省エネ改修 【実質ゼロ】	公共施設への高効率設備の導入を行う。高効率空調設備、高効率照明設備等の導入を検討している。	4 か所
①-10	公共施設への太陽光発電設備の導入(企業版ふるさと納税による導入) 【実質ゼロ】	三段池公園テニスコートの観客席に、太陽光発電設備付きの日よけ(140kW)を導入予定である。本事業は企業版ふるさと納税(物納)による導入を予定している。	140kW
②-1	EVバスの導入 【付加的な取組】	EVバスの導入により、運輸部門のCO2排出量を削減する。加えて、デマンド化や自動運転技術も将来的に検討し、効率的な移動法を模索する。なお、EVバスは、部活動の地域展開を実施していく上での子どもたちの最も重要な交通手段にもなる。	2 台
②-2	充電設備の導入 【付加的な取組】	市内の高速充電設備の拡充を図る。市民の視点でも、充電場所の整備がEV転換の契機となる。	5 基
②-3	長田野工業団地立地企業による再エネ設備導入 【付加的な取組】	北近畿最大級で約 8000 人の雇用を創出する内陸型工業団地「長田野工業団地エリア」において、13 工場に合計 2,400kW の太陽光発電設備の導入を目指す。	13 工場 合計 2,400kW

### 3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ			①-1 稚児野台へのメガソーラーの導入			
		①-2 民間事業者による野立て太陽光発電設備の導入				
			①-3 公共施設への太陽光発電設備の導入			
			1件	3件	4件	5件
		①-4 民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施				
		1件			2件	
			①-5 事業所への太陽光発電設備の導入			
			3件	1件		
		①-6 戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入				
		3/3/10件	4/4/15件	5/5/20件	6/6/25件	7/7/30件
		①-7 事業所への省エネ設備の導入				
		4件	8件	7件	10件	
		①-8 公共施設のZEB化				
		実施設計	入札・契約	施工		
		①-9 公共施設の省エネ改修				
		4件				
		①-10 公共施設への太陽光発電設備の導入(企業版ふるさと納税による導入)				

	令和 7(2025) 年度	令和 8(2026) 年度	令和 9(2027) 年度	令和 10(2028) 年度	令和 11(2029) 年度	令和 12(2030) 年度
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減			取組②-1 EVバスの導入			
			1台	1台		
			取組②-2 充電設備の導入			
		2基		3基		
		取組②-3 長田野工業団地立地企業による再エネ設備導入				
		1工場	2工場	2工場	4工場	4工場

**【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】**

「福知山市エネルギー・環境基本計画」（区域施策編に相当）の推進組織として、令和6年12月に産官学金連携の「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」を設立した。当市では、「再生可能エネルギーを市内で作成し、当該エネルギーを市内事業者又は市内の家庭が購入する」という、需要と供給が市内で完結する「エネルギー代金の地域内循環構造」の構築を目指してきた。エネルギー代金の域外流出防止により資本を地域に留保し、市全体の裨益を図る。その推進のため、「産官学金連携で脱炭素に取り組む分野横断的枠組み」や「区域施策編の推進組織」等の性質を持たせたプラットフォームを設立した。

当該組織には、脱炭素まちづくりを旗印に56(令和7年10月現在)の主体が参画している。令和7年10月現在、構想段階のものも含めた合計100以上の脱炭素の取組が予定され、そのうち30以上の取組が実際に動き始めている。

計画期間中、当該組織を中心に、脱炭素の取組、とりわけ脱炭素先行地域に関する取組を円滑に実施できる体制を整えていく。具体的には、①エネルギーマネジメント(エネルギーの需給調整等)は「地域新電力会社」(たんたんエナジー株式会社)が、②脱炭素事業の事業化や必要な資金調達は「金融機関」(京都北都信用金庫、京都銀行)が、③プラットフォーム会員を増やす取組や効率的な運営体制の構築は「福知山市」が担う。

当該組織は、計画期間後、モデル事業を構築した事業者と新たに参画する事業者が繋がる契機を創出する機能を担う。モデル事業を構築した事業者が、新たに参画する事業者をノウハウ面でも財政面でも支援するスキームを構築し、成功事例が次の成功事例を生み出す「脱炭素エコシステム」を構築し、地域脱炭素が計画期間後も継続・拡大するよう進めていく。

### 3.4 事業費の額、活用を想定している資金

#### 【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

##### <取組全体における工夫>

#### (1) 夜久野エリアで「市民出資型再エネ発電所」を設置することで、築年数が深く太陽光が設置できない住民においても脱炭素先行地域の取組に参画できる点

夜久野エリアに設置する稚児野台メガソーラーを「市民出資により事業費の一部を賄う形式」で設置する。市民参画を促せるうえ、メガソーラーへの抵抗をなくすことに繋がる。

自己の住居屋根上には太陽光発電設備を設置・所有することが難しい、築年数の深い家の住民の方であっても、所謂「一口馬主」のような形態で地域への太陽光発電設備設置に寄与できる。この形で導入された稚児野台メガソーラーで発電された電力は、夜久野エリアの住民を含む「先行地域内の需要家」に届けられる。

係る「市民出資型再エネ発電所」として基幹設備である稚児野台メガソーラーを設置する点に、効率的・継続的な事業運営の工夫が有る。

#### (2) 太陽光のみならず高効率給湯設備も補助することで、昼間の電力需要を高め、太陽光の自家消費率を高める取組を行う点

昼間の電力料金を低く設定するプランを既に地域新電力に整備していただいております。本市は太陽光発電由来の電力の地産地消に向けいち早く取組を進めてきた。この点は本市の強みといえる。

先行地域でも同様の電力料金メニューを用意するとともに、地域に合わせて「夜久野プラン」「つつじが丘プラン」と名称を変え、また寄付先に「夜久野エリアの子どもの体験機会創出」「部活動地域展開応援」など複数の選択肢を設けることで、再エネ電力への契約切替について、住民との合意形成を円滑に進める。

更に、給湯器補助(5年合計100件)も設け、昼間焚き上げ設定とした運用を促すことで、地域全体で昼間の需要を増やし、地域の太陽光発電由来の電力の地産地消率を高めていく。

#### (3) 「地域新電力を通じた再生可能エネルギー設備導入の担い手育成」を同時に行う点

地域の事業者が再エネ設備の設置業務に関わることで、ノウハウを地域に留め共有し、事業に取り組むごとに継続的かつ効率的な事業につながっていく。なお、本市が過去に実施してきた市民出資型オンサイトPPA事業において、地域事業者との連携の実績が既にある。

また、未だ太陽光施工実績を有していない民間事業者についても、先行地域の取組を契機に、太陽光発電設備施工のノウハウを蓄積していただき、地元の施工店として活動していくことを促す。

##### <脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

#### (1) 脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、国費に安易に頼らない方策

三段池公園テニスコートの観客席へのソーラーシェルター(太陽光発電設備付きの観客席の日よけ)の導入を、企業版ふるさと納税(物納)で実施する点。

#### (2) 当該方策が有効な理由

国の既存の制度を活用した方策であり、昨今の酷暑への適応策として社会的ニーズも高まっていく太陽光の利活用方法と考えられるため。

**【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】**

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額（千円）					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	
				地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	特定地域脱炭素移 行加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源		その他（金融機関 や民間事業者から の資金等）
①-1	権現野台へのメガソーラーの導入	2.6MW	550,000	366,667	0	0	0	0	183,333	23,478
①-2	民間事業者による野立て太陽光発電設備の導入	700kW	140,000	93,333	0	0	0	0	46,667	22,198
①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソー ラーカーポート)の導入	800kW(11件)	231,000	154,000	0	0	0	0	77,000	32,048
①-4	民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施	1.57MW	471,000	314,000	0	0	0	0	157,000	33,296
①-5	事業所への太陽光発電設備の導入	3カ所(350kW)	81,000	54,000	0	0	0	0	27,000	25,686
①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備 の導入	5年合計 25/25/100件	210,000	140,000	0	0	0	0	70,000	84,202
①-7	事業所への省エネ設備の導入	26カ所	348,000	232,000	0	0	0	0	116,000	140,266
①-8	公共施設のZEB化	1カ所	850,000	566,667	0	0	212,500	70,833	0	4,927,536
①-9	公共施設の省エネ改修	4カ所	310,000	206,667	0	0	40,000	13,333	50,000	196,825
①-10	公共施設への太陽光発電設備の導入(企業版ふるさと納 税による導入)	140kW	80,000	0	0	0	0	0	80,000	63,422
②-1	EVバスの導入	2台	60,000	40,000	0	0	15,000	5,000	0	100,000
②-2	充電設備の導入	5基	150,000	100,000	0	0	37,500	12,500	0	#DIV/0!
②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	2,400kW	480,000	320,000	0	0	0	0	0	160,000
合計(千円)			3,961,000	2,587,334	0	0	305,000	101,667	966,999	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										46,905

**<その他の詳細>**

- 以下の取組は「支出者が民間事業者(福知山市以外)を想定しているもの」である。  
 取組①-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 京都北都信用金庫・京都銀行から融資や、導入者(事業所)の自己資本  
 取組①-10 企業版ふるさと納税(物納)  
 取組②-3 導入者(事業所)の自己資本
- 取組①-8, 9、②-1, 2は「支出者が福知山市を想定しているもの」である。  
 一般財源を基本に、活用できる場合は地方債を活用する。  
 地方債について、活用する地方債の種類、現状の申請、採択等の状況は未定である。

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			2,127,333	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,127,333	①-1~10
民生電力以外			460,000	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	460,000	②-1.2.3

**<申請、採択状況等について>**

なし

**【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】**

実施予定なし

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)	
令和7年度	年度合計					0				
	民生電力					0				
	民生電力以外					0				
令和8年度	年度合計					95,000				
	民生電力	①-4	民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施	21,000	85,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	14,000	
		①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入	24,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	16,000	
		①-10	公共施設への太陽光発電設備の導入(企業版ふるさと納税による導入)	40,000			なし	なし	0	
	民生電力以外	②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	10,000	10,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	6,667	
令和9年度	年度合計					1,208,000				
	民生電力	①-1	推児野台へのメガソーラーの導入	350,000	1,058,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	233,333	
		①-2	民間事業者による野立て太陽光発電設備の導入	140,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	93,333	
		①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソーラーカーポート)の導入	10,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	6,667	
		①-5	事業所への太陽光発電設備の導入	67,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	44,667	
		①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入	33,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	22,000	
		①-7	事業所への省エネ設備の導入	38,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	25,333	
		①-8	公共施設のZEB化	70,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	46,667	
		①-9	公共施設の省エネ改修	310,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	206,667	
		①-10	公共施設への太陽光発電設備の導入(企業版ふるさと納税による導入)	40,000			なし	なし	0	
	民生電力以外	②-1	EVバスの導入	30,000	150,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	20,000	
		②-2	充電設備の導入	60,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	40,000	
		②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	60,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	40,000	
	令和10年度	年度合計					715,000			
		民生電力	①-1	推児野台へのメガソーラーの導入	200,000	585,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	133,333
		①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソーラーカーポート)の導入	36,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	24,000	
		①-5	事業所への太陽光発電設備の導入	14,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	9,333	
		①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入	42,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	28,000	
		①-7	事業所への省エネ設備の導入	293,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	195,333	
民生電力以外		②-1	EVバスの導入	30,000	130,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	20,000	
		②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	100,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	66,667	
令和11年度	年度合計					320,750				
	民生電力	①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソーラーカーポート)の導入	112,750	170,750		地域脱炭素推進交付金	環境省	75,167	
		①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入	51,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	34,000	
		①-7	事業所への省エネ設備の導入	7,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	4,667	
民生電力以外	②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	150,000	150,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	100,000		
令和12年度	年度合計					1,622,250				
	民生電力	①-3	公共施設への太陽光発電設備(屋根置き・野立て・ソーラーカーポート)の導入	72,250	1,372,250		地域脱炭素推進交付金	環境省	48,167	
		①-4	民間事業者による農地での営農型太陽光発電の実施	450,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	300,000	
		①-6	戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入	60,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	40,000	
		①-7	事業所への省エネ設備の導入	10,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	6,667	
		①-8	公共施設のZEB化	780,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	520,000	
	民生電力以外	②-2	充電設備の導入	90,000	250,000		地域脱炭素推進交付金	環境省	60,000	
		②-3	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	160,000			地域脱炭素推進交付金	環境省	106,667	
合計	全体					3,961,000			2,587,333	
	民生電力					3,271,000			2,127,333	
	民生電力以外					690,000			460,000	

**【総事業費に係る費用効率性】**

(総事業費に係る費用効率性) 46,986 円/t-CO2

**【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】**

**費用・削減効果・費用効率性**

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	3,881,000	2,587,331	82,598	46,987	31,325
民生部門電力の取組	3,191,000	2,127,331	60,962	52,345	34,896
民生部門電力以外の取組	690,000	460,000	21,636	31,891	21,261

**【取組における CO2 削減効果】**

**<①-8> 公共施設の ZEB 化**

(総事業費に係る CO2 削減効果) 4,927,536 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い/悪い理由)

長田野工業団地内にある公共施設「福知山市企業交流プラザ」を新しい産業振興の交流拠点として整備し、ZEB 化する。既存施設の電力需要量は比較的小規模 (直近電力需要量約 55,000kWh/年) であること、『ZEB』を想定していることなどが起因して総事業費に係る CO2 削減効果が平均値と比べて高額となっている。

他方、新しい公共施設(名称未定)は、既存の福知山市企業交流プラザの敷地内に建設予定であり、国道沿いでインターチェンジからも近い好立地であるため、長田野工業団地立地企業だけでなく一般市民にとっても交通アクセスの良い施設である。長田野工業団地エリアの中核となる重要交流拠点であり、ZEB 化の意義や波及効果が大きな場所となっている。

## 4. 取組内容の詳細

### 4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

#### (1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 ①-② (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	1,200,830	済	REPOS及び衛星写真での確認	53,686	住生活エリアとの近接、地元理解の取得が困難と想定されるため。	1,147,144
風力発電	295,000	済	REPOS及び衛星写真での確認	295,000	住生活エリア等からの距離や、最大傾斜角等の課題から設置後の採算が合わないことが予想されるため。	0
水力発電	1,211	済	REPOSでの確認	1,211	地元農業関係者等との合意形成が困難と想定されるため。	0
木質バイオマス発電	4,730	済	REPOS及び衛星写真、市の森林簿情報で確認	3,311	木材を搬出するための林道等が整備されていない山が多く、地域林業従事者等への聞き取りから、ポテンシャルに対して約3割の導入可能量と想定した。	1,419
<b>合計</b>	<b>1,501,771</b>			<b>353,208</b>		<b>1,148,563</b>

補記すべき内容：なし

## (2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

### (設備情報)

#### 【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
<b>戸建住宅</b>								250			250,000			
夜久野地域住宅	太陽光-1		夜久野地域住民	オンサイト	屋根置き	25	250		低圧	250,000		令和8-12年度	D	
<b>家庭(その他)</b>								0			0			
<b>オフィスビル</b>								0			0			
<b>商業施設</b>								0			0			
<b>宿泊施設</b>								0			0			
<b>業務その他(その他)</b>								350			350,000			
民間事業者施設1	太陽光-2		民間事業者	オンサイト	屋根置き	1	270		高圧	270,000		令和9年度	D	
民間事業者施設2	太陽光-3		民間事業者	オンサイト	ソーラーカーポート	1	40		高圧	40,000		令和10年度	D	
民間事業者施設3	太陽光-4		民間事業者	オンサイト	屋根置き/ソーラーカーポート	2	40		高圧	40,000		令和9年度	D	
<b>公共施設</b>								940			940,000			
三段池公園テニスコート	太陽光-5		たんたんエナジー株式会社を想定	オフサイト	ソーラーシェルター	10	140		高圧	140,000		令和8-9年度	C	
福知山公立大学2,3,5号館	太陽光-6		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	屋根置き	3	100		高圧	100,000		令和10年度	D	
企業交流プラザ(長田野工業団地)	太陽光-7		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	屋根置き/ソーラーカーポート	2	150		高圧	150,000		令和11-12年度	D	
つつじが丘人権複合施設駐車場	太陽光-8		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	ソーラーカーポート	1	20		低圧	20,000		令和10年度	C	
斎場	太陽光-9		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	屋根置き/ソーラーカーポート	2	200		高圧	200,000		令和11-12年度	D	
三段池公園	太陽光-10		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	ソーラーカーポート	2	80		高圧	80,000		令和12年度	D	
夜久野トレセンランド	太陽光-11		たんたんエナジー株式会社を想定	オフサイト	地面置き	1	30		低圧	30,000		令和10年度	C	
ファームガーデン夜久野	太陽光-12		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	屋根置き/ソーラーカーポート	2	100		高圧	100,000		令和9,11年度	C	
長田野公園	太陽光-13		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	ソーラーカーポート	1	75		低圧	75,000		令和11年度	C	
つつじが丘市営住宅駐車場	太陽光-14		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	ソーラーカーポート	1	25		低圧	25,000		令和12年度	D	
夜久野こども園	太陽光-15		たんたんエナジー株式会社を想定	オンサイト	屋根置き	1	20		低圧	20,000		令和12年度	C	
<b>公共(その他)</b>								0			0			
<b>遊休地</b>								3,300			3,190,000			
椎見野台	太陽光-16	基幹設備1	たんたんエナジー株式会社を想定	オフサイト	地面設置	1	2,600		高圧	2,490,000		令和9-10年度	B	
民間遊休地	太陽光-17		民間事業者	オフサイト	地面設置	1	700		高圧	700,000		令和8-9年度	B	
<b>遊休農地</b>								1,570			1,570,000			
民間農地1	太陽光-18		民間事業者	オフサイト	営農型太陽光発電	1	70		低圧	70,000		令和8年度	C	
民間農地2	太陽光-19		民間事業者	オフサイト	営農型太陽光発電	23	1,150		低圧	1,150,000		令和11-12年度	D	
民間農地3	太陽光-20		民間事業者	オフサイト	営農型太陽光発電	7	350		低圧	350,000		令和11-12年度	D	
<b>ため池</b>								0			0			
<b>その他</b>								0			0			
<b>合計</b>								<b>6,410</b>			<b>6,300,000</b>			

(FS 調査、系統接続検討状況)

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
<b>戸建住宅</b>									
夜久野地域住宅	太陽光-1		25	低圧	250,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
<b>家庭(その他)</b>									
<b>オフィスビル</b>									
<b>商業施設</b>									
<b>宿泊施設</b>									
<b>業務その他(その他)</b>									
民間事業者施設 1	太陽光-2		1	高圧	270,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
民間事業者施設 2	太陽光-3		1	高圧	40,000	確認済	実施中	実施中	検討未実施
民間事業者施設 3	太陽光-4		2	高圧	40,000	確認済	実施中	実施中	検討未実施
<b>公共施設</b>									
三段池公園テニスコート	太陽光-5		10	高圧	140,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
福知山公立大学2.3.5号館	太陽光-6		3	高圧	100,000	確認済	実施済	実施済	検討未実施
企業交流プラザ(長田野工業団地)	太陽光-7		2	高圧	150,000	確認済	実施中	実施中	検討未実施
つつじが丘人権複合施設駐車場	太陽光-8		1	低圧	20,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
斎場	太陽光-9		2	高圧	200,000	確認済	実施済	実施中	検討未実施
三段池公園	太陽光-10		2	高圧	80,000	確認済	実施中	実施中	検討未実施
夜久野トレセングラウンド	太陽光-11		1	低圧	30,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
ファームガーデン夜久野	太陽光-12		2	高圧	100,000	確認済	実施中	実施中	(単独)事前相談済
長田野公園	太陽光-13		1	低圧	75,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
つつじが丘市営住宅駐車場	太陽光-14		1	低圧	25,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
夜久野こども園	太陽光-15		1	低圧	20,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
<b>公共(その他)</b>									
<b>遊休地</b>									
稚児野台	太陽光-16	基幹設備1	1	高圧	2,490,000	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
民間遊休地	太陽光-17		1	高圧	700,000	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
<b>遊休農地</b>									
民間農地 1	太陽光-18		1	低圧	70,000	確認済	実施中	実施中	検討不要
民間農地 2	太陽光-19		23	低圧	1,150,000	未実施	未実施	未実施	検討不要
民間農地 3	太陽光-20		7	低圧	350,000	未実施	未実施	未実施	検討不要
<b>ため池</b>									
<b>その他</b>									
<b>合計</b>					<b>6,300,000</b>				

(合意形成)

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
<b>戸建住宅</b>											
夜久野地域住宅	太陽光-1		25	低圧	250,000	夜久野地域自治会長 夜久野みらいまちづくり協議会 移住者交流会 地域住民	合意済 合意済 合意済 説明済	協議中 合意済 合意済 説明済	協議中 合意済 協議中 説明済	協議中 合意済 協議中 未実施	協議中 合意済 協議中 協議中
<b>家庭(その他)</b>											
<b>オフィスビル</b>											
<b>商業施設</b>											
<b>宿泊施設</b>											
<b>業務その他(その他)</b>											
民間事業者施設 1	太陽光-2		1	高圧	270,000	民間事業者責任者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
民間事業者施設 2	太陽光-3		1	高圧	40,000	民間事業者責任者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
民間事業者施設 3	太陽光-4		2	高圧	40,000	民間事業者責任者	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
<b>公共施設</b>											
三段池公園テニスコート	太陽光-5		10	高圧	140,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
福知山公立大学2.3.5号館	太陽光-6		3	高圧	100,000	エネルギー・環境戦略推進本部員 学長	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
企業交流プラザ(長田野工業団地)	太陽光-7		2	高圧	150,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
つつじが丘人権複合施設駐車場	太陽光-8		1	低圧	20,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
斎場	太陽光-9		2	高圧	200,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
三段池公園	太陽光-10		2	高圧	80,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
夜久野トレセンランド	太陽光-11		1	低圧	30,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
ファームガーデン夜久野	太陽光-12		2	高圧	100,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
長田野公園	太陽光-13		1	低圧	75,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
つつじが丘市営住宅駐車場	太陽光-14		1	低圧	25,000	エネルギー・環境戦略推進本部員 市営住宅居住者	協議中 未実施	協議中 未実施	協議中 未実施	協議中 未実施	協議中 未実施
夜久野こども園	太陽光-15		1	低圧	20,000	エネルギー・環境戦略推進本部員	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
<b>公共(その他)</b>											
<b>遊休地</b>											
稚児野台	太陽光-16	基幹設備1	1	高圧	2,490,000	エネルギー・環境戦略推進本部員 夜久野地域自治会長 夜久野みらいまちづくり協議会	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済
民間遊休地	太陽光-17		1	高圧	700,000	衣川組代表者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
<b>遊休農地</b>											
民間農地 1	太陽光-18		1	低圧	70,000	農業従事者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
民間農地 2	太陽光-19		23	低圧	1,150,000	農業従事者	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
民間農地 3	太陽光-20		7	低圧	350,000	農業従事者	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
<b>ため池</b>											
<b>その他</b>											
合計					6,300,000						

○施設番号 5～15 の公共施設  
(設備設置状況に関する補足)

公共施設について、関係課に脱炭素先行地域で再エネ発電設備を可能な範囲で設置していくことを説明し、エネルギー・環境戦略推進本部会議においても合意をとれている。図面や航空写真で判断するだけではなく、地域新電力によって現地確認を行っていただいている。

○施設番号 16  
(設備設置状況に関する補足)

基幹設備であり、接続確認やFS調査が完了している。FS調査資料については提出書類の一つとして提出している。図面や航空写真で判断するだけではなく、現地確認も行っている。

(設備情報)

【民生部門以外の電力取組】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リバウリング等
長田野工業団地	太陽光-21		長田野工業団地立地企業(10社)	オンサイト	屋根置き・地面設置	10	2,400		高圧	2,400,000		令和8-12年度	D	
合計							2,400			2,400,000				

(FS 調査、系統接続検討状況)

【民生部門以外の電力取組】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
長田野工業団地	太陽光-21		10	高圧	2,400,000	確認済	実施中	実施中	検討未実施
合計					2,400,000				

(合意形成)

【民生部門以外の電力取組】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
長田野工業団地	太陽光-21		10	高圧	2,400,000	工場長	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
合計					2,400,000						

○施設番号 21

(設備設置状況に関する補足)

過去に京都府と連携したアンケート調査を実施しており、設置可能な面積当たりの設備規模を試算し確認済みである。

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	6,300,000
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,300,000
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	2,400,000

【対象地域のハザードマップ】

出典：福知山市総合防災ハザードマップ

I：夜久野エリア



II-1：つつじが丘団地エリア  
II-2：福知山公立大学エリア



II-3：三段池公園エリア



II-4：長田野工業団地エリア



(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

市内の活用可能な既存の再エネ発電設備のうち、脱炭素先行地域に再エネ電力を供給予定のものは、太陽光発電である。その詳細と合計値は、以下の表のとおり。

既存の再エネ発電設備の状況

【太陽光発電】

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法(供給主体)等
屋根置き	夜久野支所(夜久野ふれあいプラザ・夜久野町生涯学習センター)	1か所	たんたんエナジー株式会社	64	64,000	64,000	令和5年度	非FIT電源	オンサイトPPA(小売電気事業者たんたんエナジー株式会社)
屋根置き	三段池公園(総合体育館・武道館)	5か所	たんたんエナジー株式会社+福知山市	215	215,000	215,000	平成26年度~令和3年度	非FIT電源	オンサイトPPA(小売電気事業者たんたんエナジー株式会社)+自家消費(福知山市設置分)
屋根置き	つつじが丘団地市営住宅	1か所	福知山市	15	15,000	15,000	令和6年度	非FIT電源	非FIT売電(小売電気事業者たんたんエナジー株式会社)
地面設置	福知山市三和町梅原	1か所	株式会社エクソル	1,800	1,800,000	1,800,000	平成26年度	FIT電源	FIT電気特定額供給(小売電気事業者たんたんエナジー株式会社)
屋根置き	個人住宅	300か所	個人	1,000	1,000,000	1,000,000	平成26年度	卒FIT電源	卒FIT電源をたんたんエナジー株式会社を通じて供給
<b>合計</b>				<b>3,094</b>	<b>3,094,000</b>	<b>3,094,000</b>			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	<b>3,094,000</b>
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	<b>3,094,000</b>

## 4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

### 【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100%	96%	4%
16,729,436	15,977,816	751,620
=		
<p>【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計</p> <p>【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計</p> <p>【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計</p>		

### 【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電 力需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
290,780,014	6,300,000	4,694,822
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
5.8%	3,094,000	4,694,822
	(上記の合計) 先行地域に供給される新 規再エネ導入量及び既存の再エネ発電 量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	9,394,000	0

### 【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km <sup>2</sup> )		105	19.0%	553
民生 需要 家数	住宅 (戸)	1,744	5.1%	34,027
	民間施設 (箇所)	99	3.2%	3,091
	公共施設 (箇所)	67	10.7%	627
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		16,729,436	5.8%	290,780,014

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				省エネによる電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	1,594	6,007,786	250,000		5,679,142		78,644
		その他	150	565,350	40,000		525,350		
②	民生・業務その他	オフィスビル	0						
		商業施設	1	440,000			440,000		
		宿泊施設	0						
		その他	98	7,205,797	350,000		6,460,995		394,802
③	公共	公共施設	67	2,510,503	1,071,497		1,160,832		278,174
		その他	0						
合計 (kWh/年)				16,729,436	1,711,497		14,266,319		751,620
割合 (%) (電力需要量に対する割合)				100%	10.2%		85.3%		4.5%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成対象者数	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							6,007,786		
1_1		夜久野地域住宅	既存住宅	1,556	推計	5,864,564	範囲内		1,556	D
1_2		つつじが丘団地戸建住宅	新築住宅	38	推計	143,222	範囲内		38	D
2	民生・家庭(その他)							565,350		
2_1		つつじが丘団地市営住宅(1期棟)	既存住宅	87	推計	327,903	範囲内		87	D
2_2		つつじが丘団地市営住宅(2期棟)	新築住宅	63	推計	237,447	範囲内		63	D
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0		
4	民生・業務その他(商業施設)							440,000		
4_1		ミニフレッシュ夜久野店	既存	1	推計	440,000	範囲内		1	
5	民生・業務その他(宿泊施設)							0		
6	民生・業務その他(その他)							7,205,797		
6_1		中丹養鶏事業協同組合	既存	1	聞取調査	1,835,430	範囲内		1	
6_2		グリーンビラ夜久野	既存	1	聞取調査	623,140	範囲内		1	
6_3		株式会社衣川組	既存	1	聞取調査	16,508	範囲内		1	
6_4		その他エリア内事業所	既存	95	聞取調査・推計	4,730,719	範囲内		95	D
7	公共(公共施設)							2,510,503		
7_1		農匠の郷やくの三段池公園(総合体育館・武道館・児童科学館・植物園・動物園)	既存	9	実績	234,977	範囲内		17	A
7_2		福知山市企業交流プラザ	既存	5	実績	973,788	範囲内		18	A
7_3		福知山公立大学	既存	5	実績	688,003	範囲内		18	A
7_4		福知山市企業交流プラザ	既存	1	実績	54,994	範囲内		18	D
7_5		その他エリア内公共施設	既存	47	実績・推計	558,741	範囲内		17	A
8	公共(その他)							0		
	合計							16,729,436		

<民生・家庭>

〇戸建住宅

1.1	夜久野地域住宅	対象施設数						1556
		合意形成対象者数						1,556
		直近電力需要量(kWh/年)						5,864,564 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
	地区代表者	実施済					完了	
	住民	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

各地区の代表者である自治会長への説明会を令和5年度以降継続的に実施している。また、各自治会長から各戸に説明会当日資料を回覧いただいている。夜久野みらいまちづくり協議会の総会においても、先行地域等に関するパネル展示等の実施や、まちづくり協議会の各種部会に参加するなど、令和6年度以降継続的に地域の合意形成に向け動いている。

今後、自治会長のみならず地域住民への説明会や再生可能エネルギーへの切り替えに係るアンケート実施、必要に応じて個別に相談機会を設けるなど、最終的な合意形成を図れるよう継続した協議を行っていく。

(今後の合意形成スケジュール)

住民説明会やアンケート調査や個別協議を経て、年度末を目途に合意形成を図る予定である。

1.2	つつじが丘団地戸建住宅	対象施設数						38
		合意形成対象者数						38
		直近電力需要量(kWh/年)						143,222 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
	地区代表者	未実施					未完了	
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	
	住宅メーカー	実施中	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

新入居者へ脱炭素先行地域に関する取組を紹介し、必要に応じて相談機会を設けるなど、新入居者に対して再エネ由来電力への切替を促せるよう、住宅メーカーと協議を行っていく。

(今後の合意形成スケジュール)

地域新電力が提供する再エネ由来電力の電力プランの内容を令和7年度内に確定させ、合意形成対象者の方々への情報提供を密に行っていく。

〇集合住宅

2.1	つつじが丘団地市営住宅(1期棟)	対象施設数						87
		合意形成対象者数						87
		直近電力需要量(kWh/年)						327,903 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
	地区代表者	実施中					未完了	
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

新入居者へ脱炭素先行地域に関する取り組みを紹介し、必要に応じて個別に相談機会を設けるなど、最終的な合意形成を図れるよう継続した協議を行っていく。

(今後の合意形成スケジュール)

定期的に協議を実施し、年度末を目途に合意形成を図っていく予定。

2_2	つつじが丘団地市営住宅 (2期棟)	対象施設数							63
		合意形成対象者数							63
		直近電力需要量(kWh/年)							237,447 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意	
地区代表者	未実施						未完了		
住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了		

(合意形成状況の詳細)

令和7年10月現在、2期棟は建設途中である。

(今後の合意形成スケジュール)

入所予定者に対して再エネ由来電力への切替を促せるよう、合意形成を図っていく予定。

<民生・業務その他>

○商業施設、事業所

4_1	ミニフレッシュ夜久野店	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							440,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
ミニフレッシュ夜久野店責任者	実施済	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了		

(合意形成状況の詳細)

ミニフレッシュ夜久野店を運営する「さとうグループ」との協議を令和5年度から継続して実施している。脱炭素先行地域づくり制度の概要を説明し、再エネ電気の需要家として前向きに検討をいただいている。

(今後の合意形成スケジュール)

対象需要家ごとの単価を算出したうえで年度末を目途に合意形成を図っていく。

○その他

6_1	中丹養鶏事業協同組合	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,835,430 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
中丹養鶏事業協同組合責任者	実施済	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了		

(合意形成状況の詳細)

中丹養鶏事業協同組合との協議を令和5年度から継続して実施している。脱炭素先行地域づくり制度の概要を説明し、再エネ電気や設備の設置について前向きに検討をいただいている。

(今後の合意形成スケジュール)

対象需要家ごとの単価を算出した上で、年度末を目途に合意形成を図っていく。

6_2	グリーンピラ夜久野	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							623,140 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
グリーンピラ夜久野責任者	実施済	実施済	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了		

(合意形成状況の詳細)

グリーンビル夜久野の施設長向け説明会を令和5年8月に実施済み。以後、施設の省エネ改修に関して、京都府からのZEBアドバイザー派遣により、改修項目の具体化や改修効果の算定などを実施し、その結果について施設長と継続的に協議を行っていた。脱炭素先行地域づくり制度の概要を説明し、延床面積の関係でZEB区分での交付金適用は難しいことが判明したが、再エネ由来電力への切り替えや省エネ改修(高効率設備の導入)について前向きに検討をいただいている。

(今後の合意形成スケジュール)

省エネ改修実施へ向けて詳細情報収集と検討が行われている段階である。また優先的に改修すべき項目の洗い出しや実施時期についても検討が進んでいる。再エネ由来電力への切替も検討中であり、年度末を目処に合意形成を図る予定である。

6_3	株式会社衣川組	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							16,508 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	株式会社衣川組責任者	実施済	実施済	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

株式会社衣川組との協議を令和5年度から継続して実施している。脱炭素先行地域の概要を説明し、再エネ由来電力の活用や、脱炭素施策の実施者としても前向きに検討いただいている。

(今後の合意形成スケジュール)

対象需要家ごとの単価を算出した上、年度末を目途に合意形成を図っていく。

6_4	その他エリア内事業所	対象施設数							95
		合意形成対象者数							95
		直近電力需要量(kWh/年)							4,730,719 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	その他エリア内事業所責任者	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

すべての事業者との協議を行えるよう調整している。市内の商工団体等に協力をいただきながら、引き続き夜久野エリア内の事業者への説明を行っていく。

(今後の合意形成スケジュール)

対象需要家ごとの単価を算出した上で年度末を目処に個別の合意形成を図っていく。

<公共>

7_1	農匠の郷やくの	対象施設数						9
		合意形成対象者数						17
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設						
		直近電力需要量(kWh/年)						234,977 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						A
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明				合意
	エネルギー・環境戦略推進本部員	実施済	実施済				完了	

7_2	三段池公園(総合体育館・武道館・児童科学館・植物園・動物園)	対象施設数	5		
		合意形成対象者数	18		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	973,788 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
		エネルギー・環境戦略推進本部員	実施済	実施済	完了
	指定管理者	実施済	実施済	完了	

7_3	福知山公立大学	対象施設数	5		
		合意形成対象者数	18		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	688,003 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
		エネルギー・環境戦略推進本部員	実施済	実施済	完了
	学長	実施済	実施済	完了	

7_4	福知山市企業交流プラザ	対象施設数	1		
		合意形成対象者数	18		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	54,994 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	D		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
		エネルギー・環境戦略推進本部員	実施済	実施済	完了
	一般社団法人長田野工業センター責任者	実施済	実施中	未完了	

7_5	その他エリア内公共施設	対象施設数	47		
		合意形成対象者数	17		
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設			
		直近電力需要量(kWh/年)	558,741 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意
		エネルギー・環境戦略推進本部員	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

副市長及び全部長級職員で構成される「福知山市エネルギー・環境戦略推進本部」において、脱炭素先行地域づくり制度の概要や対象となるエリア取組内容など具体的な内容を令和5年度から継続して説明してきた。また、市内の課長級職員以下で構成されるプロジェクトチームにおいて、より詳細な内容について協議を行ってきた。

今後も引き続き合意形成を図るための協議を行っていく予定である。

(今後の合意形成スケジュール)

脱炭素先行地域において公共施設が再エネの需要家となることについて、年度末を目途に市内で必要な手続きを完了させていく。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所 有する廃 棄物処理 施設	調達方法(kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)		
				自家消費等		相対契約		再エネメニュー				証書	
				先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外			先行地域 のある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外
民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況													
民生・家庭(戸建住宅)													
	夜久野地域住宅	1556		250,000	0	0	0	4,145,000	1,419,564	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	5,814,564
	つつじが丘団地戸建住宅	38		0	0	0	0	57,000	57,578	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	114,578
民生・家庭(その他)													
	つつじが丘団地市営住宅(1 期棟)	87		40,000	0	0	0	170,000	117,903	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	327,903
	つつじが丘団地市営住宅(2 期棟)	63		0	0	0	0	170,000	67,447	0	0	再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	237,447
民生・業務その他(オフィスビル)													
民生・業務その他(商業施設)													
	ミニフレッシュ夜久野店	1		0	0	0	0	220,000	220,000	0	0	再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	440,000
民生・業務その他(宿泊施設)													
民生・業務その他(その他)													
	中丹養鶏事業協同組合	1		270,000	0	0	0	930,000	635,430	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	1,835,430
	グリーンピラ夜久野	1		40,000	0	0	0	200,000	162,627	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	402,627
	株式会社衣川組	1		0	0	0	0	12,000	4,508	0	0	再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	16,508
	その他エリア内事業所	95		40,000	0	0	0	3,300,000	1,216,430	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	4,556,430
公共(公共施設)													
	農匠の郷やくの	9		100,000	0	0	0	0	17,489	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(域外)	117,489
	三段池公園(総合体育館・ 武道館・児童科学館・植物 園・動物園)	5		435,000	0	0	0	100,000	375,780	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	910,780
	福知山公立大学	5		100,000	0	0	0	240,000	327,822	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	667,822
	福知山市企業交流プラザ	1		27,497	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	27,497
	その他エリア内公共施設	47		409,000	0	0	0	27,497	72,244	0	0	自家消費オンサイト 再エネメニュー(たんたんエナ ジー株式会社+域外)	508,741
公共(その他)													
合計				1,711,497	0	0	0	8,571,497	4,694,822	0	0		15,977,816
割合(%) (電力供給量に対する割合)				10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	59.9%	29.4%	0.0%	0.0%		100.0%

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力  
量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域  
がある地方公共団体で発電して消費する再エ  
ネ電力量の割合（※1）

70.6%

(※1) 上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団  
体内に設置された再エネ発電設備で発  
電して先行地域内の電力需要家が消  
費する再エネ電力（※2）

11,282,994 kWh/年

(※2)

脱炭素先行地域がある地方公共団  
体内に設置された再エネ発電設備で発  
電した再エネ電力であって、自家消  
費、相対契約、トラッキング付き証  
書・FIT特定卸等により再エネ電源が  
特定されているもののうち、先行地  
域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状  
況】の電力供給量の合計

15,977,816 kWh/年

×100

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについ  
て】

<脱炭素先行地域の電力調達>

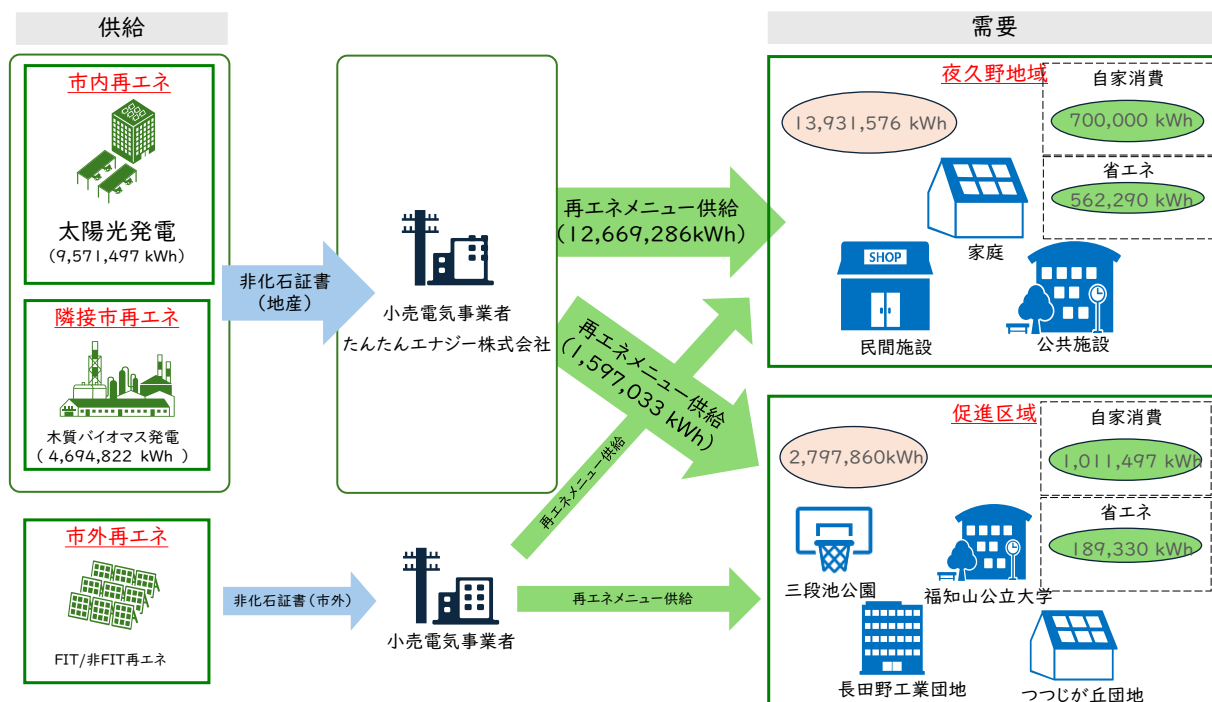
脱炭素先行地域の電力については、既存の太陽光発電施設（民間、公共）の電力を最大限活用し  
ながら、地域の新規再エネの設置を実施する計画としている。また、不足する電力については、当  
市に隣接する兵庫県丹波市のバイオマス発電施設から、たんたんエナジー株式会社を通じて購入  
し、広域での再エネの地産地消に取り組んでいる。

<効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>

本事業で実施する再エネ発電設備は太陽光発電であり、発電は日中に限られる。そこで、隣接する兵庫県丹波市のバイオマス発電（※パルプ製造時の黒液を活用）をたんたんエネルギーが調達し、これをベースとしながら太陽光発電の電気を組み合わせて管理することにより、可能な限り地元産・近隣地域産の電気による需給管理を行う。なお、当該バイオマス発電設備には、一部、福知山市産の木質チップも搬入されており、間接的にはこれも地産電源とも考えられる。

また、太陽光発電については、新設のものだけではなく、既存の大規模FIT発電設備による電力の特定卸供給も活用することで事業開始当初から地元産電力を確保する。これに新設の発電所の電気を組み合わせつつ並行して地域需要を拡大することで、地産地消率の高い状態を実現する。

加えて、全国的に発電設備の出力抑制が課されるようになり昼間の太陽光発電による電力の有効活用が期待されることをうけ、一般家庭に昼間運転エコキュートの新設や、既存エコキュートの昼間運転を呼びかけることによって、日中の電力需要を拡大していく。なお、現時点で近畿地方最大の電力会社はエコキュートの日中運転に対応する電力プランを有していないが、福知山市は、出資先であるたんたんエネルギーと連携してこれに対応するためのプランを準備済みである。



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
	夜久野地域住宅等	100	高効率給湯器導入補助	50,000
	つつじが丘団地戸建住宅	38	ZEH	28,644
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
	グリーンビル夜久野	1	省エネ機器導入(高効率照明等)	220,513
	その他エリア内事業所	25	高効率照明機器(LED)の導入	174,289
公共(公共施設)				
	福知山市企業交流プラザ	1	ZEB化(新築)	27,497
	農匠の郷やくの	9	省エネ機器導入(高効率照明等)	117,488
	長田野体育館	1	省エネ機器導入(高効率照明等)	50,000
	三段池公園総合体育館	1	省エネ機器導入(高効率照明等)	63,008
	福知山市武道館	1	省エネ機器導入(高効率照明等)	20,181
公共(その他)				
合計				751,620

<①-6>戸建住宅への太陽光発電設備/蓄電池/高効率給湯設備の導入

(実施内容・理由・合意形成状況)

省エネの取組としては「高効率給湯設備の導入」が該当する。5年間で合計100件を目途に家庭向け補助金制度を創設する。

(取組効果)

補助金により導入されるエコキュートの年間電力使用量を1200kWh(月100kWh)と推定する。脱炭素先行地域交付金と類似の制度である重点対策加速化事業における高効率給湯設備の補助要件を準用し、この設備が「従来の設備よりも30%以上省CO2」とであると仮定する。従来の設備が約1700kWh/年の電力使用量だとすると、この設備は上記条件をほぼ充足する。以上より、エコキュートの導入で年間500kWhが削減されると推計し、補助件数(5年間で合計100件)を積算する。

$$500\text{kWh} \times 100\text{件} = 50,000\text{kWh}$$

<取組としての記載なし>つつじが丘 ZEH 街区(予定)による電力削減(交付金を活用しない取組)

(実施内容・理由・合意形成状況)

環境に配慮し、子育て世代等が集う場所として ZEH 街区を整備していく。交付金対象事業ではないため、「3.2 事業の概要」には取組としては記載していない。

(取組効果)

$$143,222\text{kWh} (\text{近畿地方の一般家庭 } 38 \text{ 戸の年間電力需要量推計}) \times 20\% = 28,644\text{kWh}$$

<①-7>事業所への省エネ設備の導入(民間の高齢者福祉施設等)

(実施内容・理由・合意形成状況)

再エネ改修を進め、エネルギー消費量の削減を進める。再エネ由来電力への契約切替についても協議を進めており、前向きに御検討いただいている。

(取組効果)

**220, 513kWh**(ZEB プランナーによる CO2 削減効果の試算値と同等水準の削減を省エネ改修で行う)

<①-7>事業所への省エネ設備の導入(高効率照明機器(LED)の導入)

(実施内容・理由・合意形成状況)

市内事業者の中で LED 化が不十分な事業所に対して、LED 化を進める。照明の LED 化は事業所が一番最初に取り組むことが多い省エネであることに鑑み、エリア内全事業所 99 の約 1/4 にあたる 25 事業所が LED 未導入であると推計した。

(取組効果)

$4, 730, 719\text{kWh}$ (95 事業所分の電力需要量)  $\times$   $25/95$   $\times$   $20\%$ (事業所の電力使用量の内、照明の占める割合の推計)  $\times$   $70\%$ (LED 照明の省エネ効果の推計) = **174, 289kWh**

<①-8>公共施設の ZEB 化(福知山市企業交流プラザ)

(実施内容・理由・合意形成状況)

長田野工業団地エリアの中核となる重要交流拠点(公共施設)において、ZEB 化を行う。

(取組効果)

$54, 994\text{kWh}$ (福知山市企業交流プラザの電力需要量実績)  $\times$   $50\%$ (ZEB による省エネ効果推計) = **27, 497kWh**

<①-9>公共施設の省エネ改修

(実施内容・理由・合意形成状況)

公共施設において、高効率照明・空調等の省エネ設備の導入を行う。

(取組効果)

$234, 977\text{kWh}$ (農匠の郷の年間電力需要量実績)  $\times$   $50\%$ (省エネ設備導入効果推計) = **117, 488kWh**  
 $100, 000\text{kWh}$ (長田野体育館の年間電力需要量推計)  $\times$   $50\%$ (省エネ設備導入効果推計) = **50, 000kWh**  
 $450, 064\text{kWh}$ (三段池総合体育館の年間電力需要量実績)  $\times$   $20\%$ (電力使用量の内、照明の占める割合の推計)  $\times$   $70\%$ (LED 照明の省エネ効果の推計) = **63, 008kWh**  
 $144, 151\text{kWh}$ (福知山市武道館の電力需要量推計)  $\times$   $20\%$ (電力使用量の内、照明の占める割合の推計)  $\times$   $70\%$ (LED 照明の省エネ効果の推計) = **20, 181kWh**

### 4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

#### (1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

##### 【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成対 象者数	現在の 合意形成 進捗度
①-1	①産業部門（工業、農林水産業等）	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	13カ所(2400kW)	1,272.0	1,272.0	13	D
	②熱利用・供給					0.0		
	③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）					2.4		
②-1	EVバスの導入	EVバスの導入	EVバスの導入	2台	2.4	2.4	18	D
②-2		充電設備の導入	充電設備の導入	5基	0.0			
	④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）					0.0		
	⑤CO2 貯留（森林吸収源等）					0.0		
	⑥その他					0.0		
合計						1,274.4		

#### <取組①-1>

取組	（①産業部門）長田野工業団地への太陽光発電設備の導入（計 13 工場）
実施理由	本市域全体の温室効果ガス排出量の 4 分の 1 を占める多排出拠点であり、市として脱炭素化を推進する必要性・緊急性が高いことから実施する。
削減効果	1272.0 t-CO2/年
算定根拠	公称最大出力合計 2,400kW×太陽光発電設備 1kW 当たりの CO2 削減量 0.53t/kW＝1272.0t-CO2 （JPEA『住宅用太陽光発電システムのメリット』中の「太陽光発電協会表示ガイドライン 2021 年度にて結晶系シリコン太陽光システムの CO2 削減効果：0.53t-CO2/kWh/年」との記載から）

#### （合意形成状況）

①-1	長田野工業団地への太陽光発電設備の導入	数量	13カ所(2400kW)				
		合意形成対象者数	13				
		CO2削減量(t-CO2/年)	1,272 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	D				
		実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
	各工場責任者	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

#### （合意形成状況の詳細）

地元のガス会社の協力も得ながら PPA 事業の実施について団地内事業者に周知を図っているところであり、既に設置に前向きな意向を示している事業者も複数社確認している。また市として令和 8 年度以降に団地全体を再エネ促進区域に指定し再エネ促進を図る方針である事からも 13 件（2,400kW）とした。

#### （今後の合意形成スケジュール）

令和 7 年度内を目途に長田野工業団地立地企業の太陽光発電設備のニーズをより詳細に把握していく。

<取組②-1/②-2>

取組	(③運輸部門)EVバスの導入/充電設備の導入
実施理由	EVバスを地域スポーツクラブの活動等に活用するとともに、エネルギーマネジメントへの活用等を検討していく。 同時に、上記EV活用の拠点となる太陽光発電設備導入施設には、EV充電設備を設置することも重要である。充電で必要となる電気は太陽光発電設備で発電した電力や地域新電力が供給する再エネ100%の電力を使う。これらの取組を一体としてみなし、移動に伴うCO2排出量の削減を志向する。
削減効果	2.434t-CO2/年
算定根拠	自家用車による送迎減少に伴うCO2削減効果の試算が困難であるため通常マイクロバスとの比較で算出する。ガソリン小型バスの「1km走行におけるCO2排出量」は約0.000293t-CO2/km・台である。1台あたりのEVバス年間想定走行距離を、個別KPIの算出条件に則って4,160kmと仮定すると、1台あたりの排出削減量は $0.000293tCO_2/km \times 4160km = 1.217t-CO_2/台 \cdot 年$ 、2台で $1.217tCO_2/台 \times 2台 = 2.434t-CO_2/年$ となる。  参考：『(国交省)自動車燃費一覧(令和7年3月)』ガソリン小型バス燃費 ニッサンキャラバン数値参照 <a href="https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk10_000048.html">https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk10_000048.html</a> 『(環境省)算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(令和5年12月12日更新)』 <a href="https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/itiran_2023_rev4.pdf">https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/itiran_2023_rev4.pdf</a>

(合意形成状況)

②-1	EVバスの導入	数量					2台
		合意形成対象者数					18
		CO2削減量(t-CO2/年)					2 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					D
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	エネルギー・環境戦略推進本部員	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	
	部活動地域展開事業 受託事業者 責任者	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

②-2	充電設備の導入	数量					5基
		合意形成対象者数					17
		CO2削減量(t-CO2/年)					0 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					D
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	エネルギー・環境戦略推進本部員	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

現在、休日部活動の地域展開の実証期間中である。令和8年度の実証事業者は令和8年度に決定する予定である。令和9年度以降の実証事業者をはじめ、詳細は、関係事業者及び関係部署と今後検討が行われていく予定である。

(今後の合意形成スケジュール)

休日部活動の地域展開の実証を行いながら、関係事業者等とEVバスの活用に関する検討を進めていく。

**【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】**

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再生エネ 電力調達量 (kWh/年)	非再生エネ 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再生エネメニュー		証書					
		先行地域の 当該地方公 共団体の域 内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の 当該地方公 共団体の域 内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の 当該地方公 共団体の域 内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の 当該地方公 共団体の域 内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外										太陽光発電設備	2,400,000	401,420,000	403,820,000
長田野工業団地立地企業	39	2,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,400,000	401,420,000	403,820,000
民生部門以外の電力 合計		2,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,400,000	401,420,000	403,820,000
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

**【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再生エネ電力の割合（地産地消率）】**

民生部門以外電力 【再生エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再生エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再生エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再生エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再生エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再生エネ電力量（※2）

2,400,000 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再生エネ発電設備で発電した再生エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再生エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再生エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

2,400,000 kWh/年

× 100

## 5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<地域新電力>事業者名：たんたんエナジー株式会社を想定

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	非公開情報 (事業終了後に公表)	旧一般電気事業者の標準価格程度（※負荷率によるが安価なサイトが多い）の価格で販売を行っている。先行地域の支援を受けた発電所からの電力調達によって、値上がりが予想される再エネ証書の市場価格に左右されずに、再エネ価値込みの電力を安定した価格で提供できる見込み。
再エネ調達状況	2024年度時点 10,200,000kWh	隣接する丹波市のパルプ製造工場より再エネ電力（木質バイオマス）を調達している。同工場では福知山産の木材も使用されており、間接的な地産電力と言える。調達量は増加させることが可能である。これ以外に、福知山市内の卒FIT電力やFIT特定卸電力を調達または調達予定である。
金融機関等との連携状況	京都北都信用金庫と福知山市、たんたんエナジー株式会社、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学（LORC）の5者が協定を結び、再エネを活用した持続可能な地域づくりに取り組んでいる。すでに市民出資型オンサイトPPA事業での連携実績がある。	<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない  （具体的内容： ）
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：たんたんエナジーが負うことを発電事業者と協議済み） <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて未対応	
地域新電力の経営見通し（新規設立）		
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	直近の4期連続で黒字を計上しており、創業来の累積収支でも黒字である。南丹市立の全小中学校、立命館小学校、立命館中学校高校等にも電力販売を開始するなど売上を拡大しており、経営的に安定している。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	すでに丹波地域のバイオマス電力を固定価格で仕入れており、エネルギー輸入価格に左右されず安定して経営できる仕入れを実現している。一部、卸電力市場からの買い入れも行っているが、電力先物取引等を用いてリスクヘッジを行っている。今後も、需要量に併せてヘッジ割合を調整し、事業を継続する予定である。このため、リスク管理担当者を配置し自社でリスク分析を行っている。電力需給管理も自社で実施しており、内部収益率を高めている。また、立命館ソーシャルインパクトファンド等からの出資によって資金調達を行い、手元流動性を高めている。	

<太陽光発電（PPA事業者等）> 事業者名：たんたんエナジー株式会社を想定

		単価	数量	備考	
イニシャルコスト	設備費	非公開情報 (事業終了後に公表)	2,600kW	DC 単価で計算 以下いずれも税抜価格	
	工事費		2,600kW	非公開情報(事業終了後に公表)	
	公費支援等 (補助金等)				補助率 2/3 既存建築物撤去費用は補助対象経費に含まず
	小計				
	小計(公費支援なし)				
電力単価					
単年 収支	売電収入		20 年	年平均値 出力抑制率 5%を想定	
	自家消費の 便益				
	運転維持費 (保守・管理費等)		20 年	年平均値	
単年収支小計			20 年	20 年	
投資回収年数					
		①初期費用	非公開情報 (事業終了後に公表)		
		②初期費用(公費支援なし)			
		③電力単価			
		④売電収入			
		⑤運転維持費(0M)			
		⑥単年収支小計(④-⑤)			
		上記表の(①初期費用/⑥単年収支小計)で計算			
		非公開情報(事業終了後に公表)			
投資回収年数(公費等不活用想定年数)		上記表の(②初期費用(公費支援なし)/⑥単年収支小計)で計算 非公開情報(事業終了後に公表) (年)			
法定耐用年数		17 年			
設備設置予定の民間事業者(主要施設等)の経営状況		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している (具体的内容：福知山市と連携して市民出資型オンサイト PPA 事業を実施しており、予定通りの売上をあげている。)			
金融機関等からの融資		非公開(事業終了後公表)	<input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合)		
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については以下の業者と協議済み (会社名 非公開情報(事業終了後に公表))			
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている (具体的内容：洪水リスクがない高台に設置する)			
事業者の経営状況		これまでに約 600kW の市民出資型オンサイト PPA 事業を実施しており、予定通りの売上をあげている。発電事業であるため減価償却費が大きく経理の数字上は赤字となっているが、経営的な問題は無い。			

事業を効率的かつ  
継続的に行う工夫

資金の一部を市民出資によって調達することで、多くの人の参加を得つ  
つ、一つの金融機関に頼らない調達を実現している。

## 6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

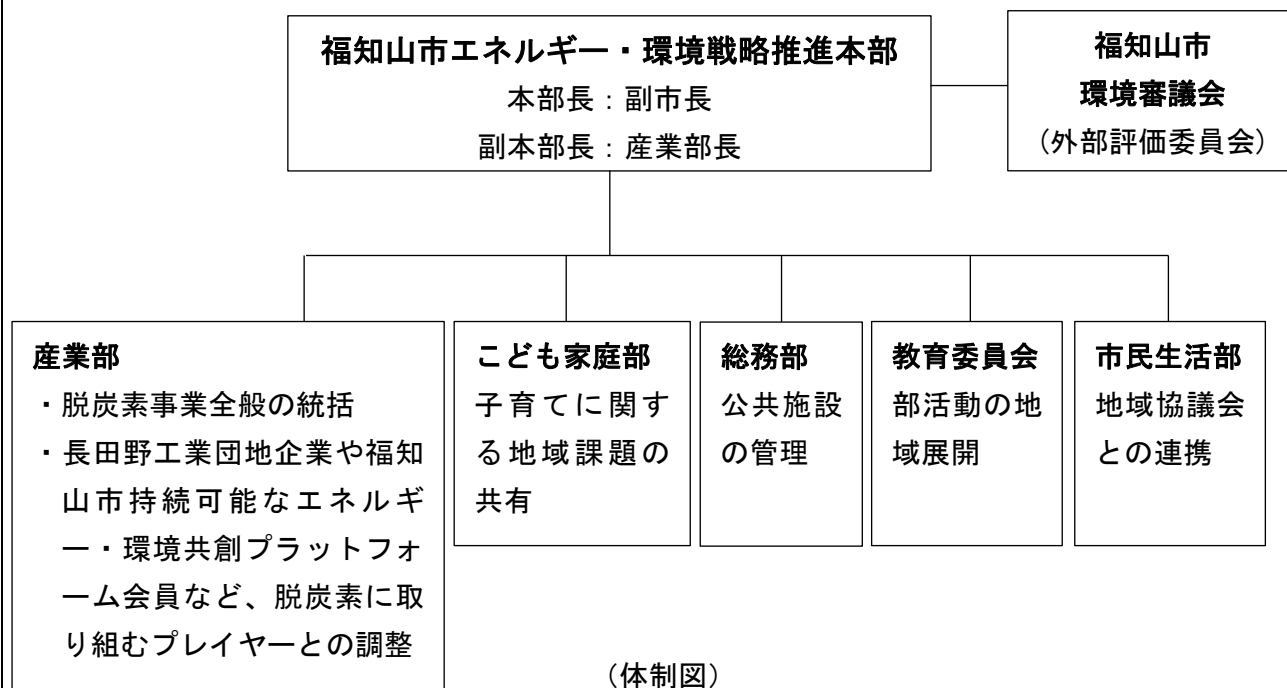
### 6.1 地方公共団体内部の推進体制

#### (1) 推進体制

##### (推進体制)

現在の庁内プロジェクトチームに参加している各関係部署の担当者との調整会議の開催頻度を増やし、脱炭素先行地域での取組を一体となって進めていく。また、福知山市エネルギー・環境戦略推進本部会議を状況に応じて開催し、部長及び理事者との調整を綿密に行う。なお、すでに体制は強化している。

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	福知山市 産業部 エネルギー・環境戦略課 (人数5人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者1人)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済( 年 月新設) <input type="checkbox"/> あり( 年 月新設予定) <input checked="" type="checkbox"/> なし
担当職員数	同上(5人、専従者2人)
総務部局との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	副市長を本部長とし、全ての部長級職員で構成される「福知山市エネルギー・環境戦略推進本部」がすでに設置されている。また、係長級の職員など、事務職員においても、庁内プロジェクトチームを組織し、これまでから脱炭素施策について協議を行ってきた。



#### (2) 進捗管理の実施体制・運営方法

##### (進捗管理の実施体制・運営方法)

「福知山市エネルギー・環境戦略推進本部会議」を開催し、脱炭素事業について庁内全体で協議する。必要に応じて関連部局と個別に調整を図り、随時情報を共有していく。

また、「福知山市環境審議会」を評価機関と位置付け、有識者による評価・助言をもとに脱炭素の取組を推進していく。

## 6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

### 【各主体の役割】

#### ○ 京都府福知山市

脱炭素モデル地域を作り上げていく過程で、協定先や地元、関係企業と「福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム」を活用しながら、計画の進捗管理を行っている。また、先行地域内で脱炭素事業を実施する市内事業者に対する制度整備や補助支援を行い、脱炭素先行地域づくり制度を最大限活用して事業展開をサポートする。

#### ○ 地域新電力（たんたんエナジー株式会社、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の調達や安定した再エネ電力の供給を行い、地域貢献型のエネルギー事業を展開する。</li> <li>電力の地産地消を進め、地域新電力としてエネルギー代金を市内で循環させる。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <p>平成30年に福知山市に本社を置く地域新電力会社として設立され、平成31年には地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定を福知山市、京都北都信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学公共人材・政策開発リサーチセンターと5者で締結し、再生可能エネルギーの地産地消による持続可能な地域社会の実現に取り組まれている。</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	これまでの連携実績から、地域貢献型再エネ事業を実施する地域新電力として脱炭素先行地域づくりにも協力いただけることで合意済み。また、令和5年6月には、市から出資を行っており連携体制の強化を図ったところである。

#### ○ 再エネ発電事業者（たんたんエナジー株式会社を想定、共同提案者）

役割	<p>[たんたんエナジー株式会社]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力の調達や安定した再エネ電力の供給を行い、地域貢献型のエネルギー事業を展開する。</li> <li>電力の地産地消を進め、地域新電力としてエネルギー代金を市内で循環させる。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <p>たんたんエナジー株式会社においては、令和3年度において、公共施設の屋根を活用した市民出資型オンサイトPPA事業を京都府内で初めて実施し、現在、市内計7か所で実施している実績がある。（環境省補助金：地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業を活用）</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	これまでの連携実績から、オンサイトPPA事業に関するノウハウを持っており、今後も連携してPPA事業を共同で展開していくことについて合意形成済み。

○ PPA 事業者（たんたんエネルギー株式会社を想定、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の調達や安定した再エネ電力の供給を行い、地域貢献型のエネルギー事業を展開する。</li> <li>・電力の地産地消を進め、地域新電力としてエネルギー代金を市内で循環させる。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <p>令和3年度において、公共施設の屋根を活用した市民出資型オンサイト PPA 事業を京都府内で初めて実施し、現在、市内計7か所で開催している実績がある。（環境省補助金：地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業を活用）</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	<p>これまでの連携実績から、オンサイト PPA 事業に関するノウハウを持っており、今後も連携して PPA 事業を共同で開催していくことについて合意形成済み。</p> <p>令和5年度に一般社団法人太陽光発電協会が主催する「ソーラーウィーク大賞」において、市民出資型オンサイト PPA 事業が「優秀賞」を獲得するなど、モデルとなる取り組みとして評価されている。</p>

○ その他企業等（一般社団法人福知山ユナイテッドを想定、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや子育て世代が参加できる各種イベントを開催し、部活動の地域展開により、子どもたちがやりたいスポーツを選択できる環境整備と教育現場の負担軽減を図り、地域で多様なスポーツに触れる機会を創出。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <p>各種スポーツイベント（サッカー、バスケットボール、野球、バレーボールなど）を開催し、多くの子どもたちがプロのスポーツ選手と交流する場を創出。過去1年間で約700名の子どもたちが参加した実績があり、子どもたちがチャレンジする貴重な機会を創出している。</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	すでに各種イベントを本市と連携して実施しており、引き続き協力いただける旨は確認済み

○ 金融機関（京都北都信用金庫、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンサイト PPA 事業など、各種再エネ事業の事業性評価及び融資に向けた手続きを実施する。</li> <li>・先行地域内の脱炭素事業に取り組む事業者への融資や、顧客ネットワークを生かした新規事業立上げ支援や再エネ事業促進のための支援を行う。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <p>平成31年には地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定を福知山市、たんたんエネルギー株式会社、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学公共人材・政策開発リサーチセンターと5者で締結し、PPA 事業を実施</p>

	する地域新電力のたんたんエナジー株式会社への融資や事業性の評価を行ってこられた。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	各種再エネ事業に関する事業性評価を行っていただくことについて合意を得ている。

○ 金融機関（株式会社京都銀行、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンサイト PPA 事業など、各種再エネ事業の事業性評価及び融資に向けた手続きを実施する。</li> <li>・先行地域内の脱炭素事業に取り組む事業者への融資や、顧客ネットワークを生かした新規事業立上げ支援や再エネ事業促進のための支援を行う。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>共同提案者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度に、京都府が環境省の「モデル形成事業」としてのコンサル支援を受けたことに伴い、環境エネルギー関連分野に特化したコンサルタント企業と連携して、京都府北中部地域における「地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業に係る調査・検討業務」を実施。</li> <li>・京都府内自治体の公共施設の運営・維持における官民対話の場として、京都府とともに「京都府公民連携プラットフォーム」を2017年5月に設立。</li> </ul> <p>幹事・事務局として、2019年度に「ファームガーデンやくの」を対象としたオープン方式によるサウンディング型市場調査を行い、施設のあり方について活発な対話を実施。</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	各種再エネ事業に関する事業性評価を行っていただくことについて合意を得ている。

○ 都道府県（京都府）

役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長田野工業団地において、国庫補助等を活用しながら、水素利用の実証実験を実施しており、当市と連携した新たなエネルギーの活用に向けた取組を展開する。</li> <li>・すでに採択されている重点対策加速化事業費補助金等を活用した、非FIT/FIP電源による地域内循環モデルの構築に向け、補助制度の整備を行う。</li> </ul>
当該事業者のこれまでの取組	<p>令和4年度より、水素の実証実験を実施している。フォークリフトでの水素活用など、長田野工業団地企業向けの研修会等を開催している。</p> <p>京都府北部地域自治体を対象とした営農型太陽光発電の研修会や意見交換会、兵庫県豊岡市の先進地視察を実施している。</p>
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	長田野工業団地でのグリーン水素の活用に向けて、太陽光発

	電等の再エネ開発に向けて協力していくことについて合意を得ている。
--	----------------------------------

○ その他企業等（プラスソーシャルインベストメント株式会社を想定、共同提案者）

役割	・市民出資ファンドの創設及び資金調達
当該事業者のこれまでの取組	共同提案者 2019年には地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定を福知山市、京都北都信用金庫、たんたんエナジー株式会社、龍谷大学公共人材・政策開発リサーチセンターと5者で締結し、PPA事業を実施する地域新電力のたんたんエナジー株式会社を営業者とする社会的投資ファンドを組成し、市民出資の募集などを行ってこられた。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	オンサイトPPA等のエネルギーの地産地消の取組に関するファンド組成を引き続き協力いただくことについて合意を得ている。

○ その他企業等（学校法人龍谷大学、共同提案者）

※龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

役割	・事業企画、再エネ等事業の推進に関する助言
当該事業者のこれまでの取組	共同提案者 2019年には地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定を福知山市、京都北都信用金庫、たんたんエナジー株式会社、プラスソーシャルインベストメント株式会社と5者で締結し、PPA事業などの地域貢献型再エネ事業に関する専門的な助言をお世話になった。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	再エネ事業や環境問題に関する専門的な知見により、事業に対する助言や事業企画への協力について合意を得ている。

○ その他企業等（京都府地球温暖化防止活動推進センター、共同提案者）

役割	・温暖化防止に向けた取組のサポート、温暖化防止に関する普及啓発活動（学校での環境教育など） ・中間支援組織として、事業で得られたノウハウを横展開
当該事業者のこれまでの取組	共同提案者 京都府地球温暖化防止活動推進員向けの研修や温暖化防止に関する講演、地球温暖化対策実行計画等の策定に向けた助言等をいただいている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	先行地域内住民及び事業者への温暖化防止に関する普及啓発や温暖化防止に関する専門的な助言をいただくことで合意を得ている。

○ その他企業等（株式会社タカハシを想定、共同提案者）

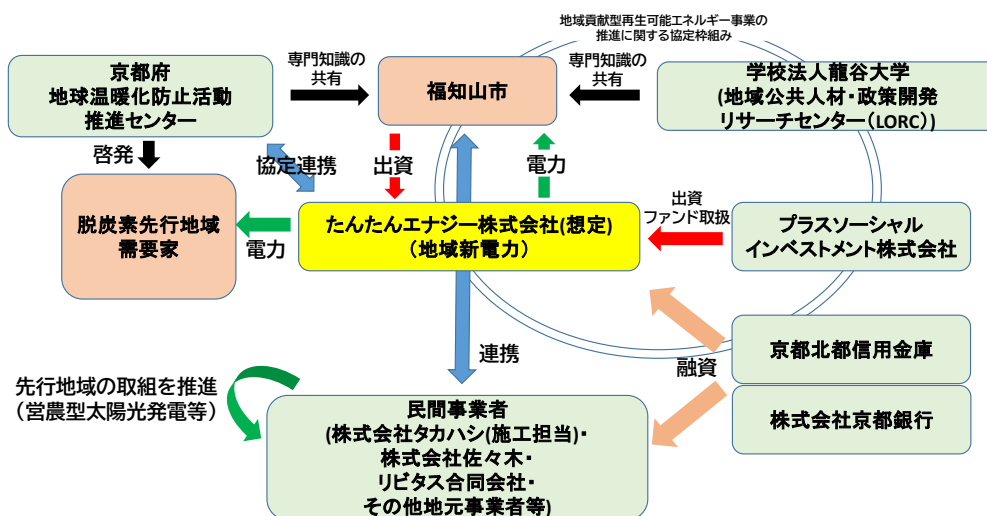
役割	・太陽光発電設備の設置 ・太陽光発電設備の維持管理、メンテナンス
当該事業者のこれまでの取組	共同提案者 丹波地域を中心に太陽光発電等のクリーンエネルギーの創出を行ってきた。市内においても、野立て太陽光発電所を設置されている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	地域新電力のたんたんエナジー株式会社や農業法人の株式会社佐々木、リビタス合同会社と連携して先行地域エリアで営農型太陽光発電設備の設置・施工を担うことについて合意済み。

○ その他企業等（株式会社佐々木及びリビタス合同会社を想定、共同提案者）

役割	・農業法人として、営農型太陽光発電下でのきくらげ等の栽培を行う。きくらげ栽培の作業が比較的簡易であることから、農業と福祉の連携で、障害を持った方でも仕事ができる機会を提供する。
当該事業者のこれまでの取組	共同提案者 全国で太陽光発電ときくらげ栽培を組み合わせた営農型太陽光発電事業を展開。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	営農型太陽光発電に関する取り組みについて、地域新電力のたんたんエナジー株式会社や株式会社タカハシと連携して先行地域エリアで事業展開していくことについて合意済み。 取り組みをされている兵庫県加古川市の農場を視察済み。

【関係者との連携体制】

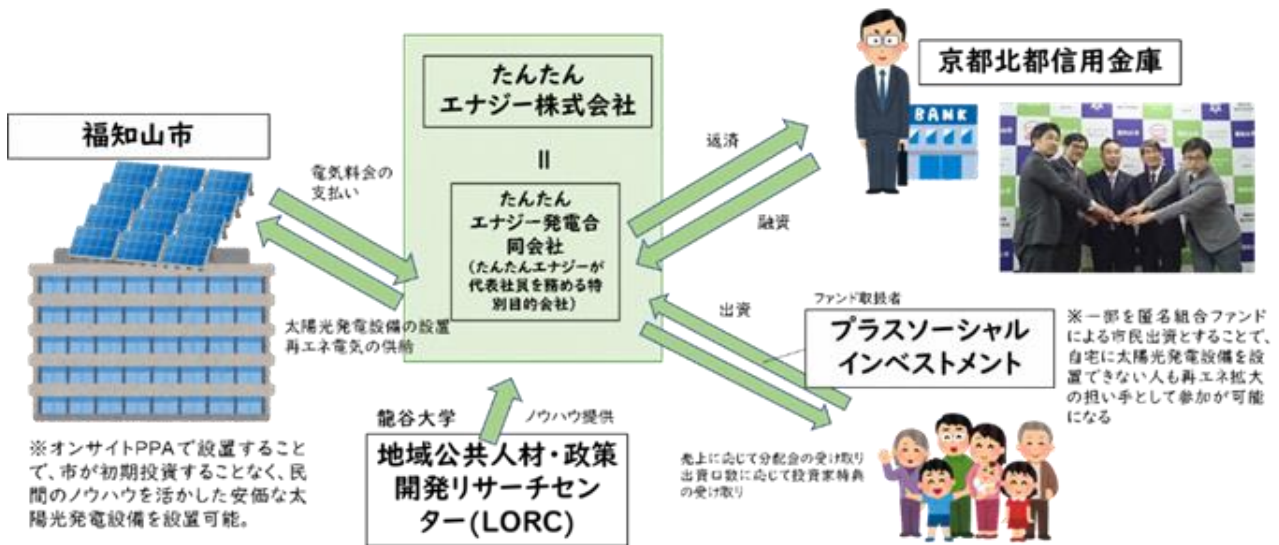
<民生部門電力における取組>



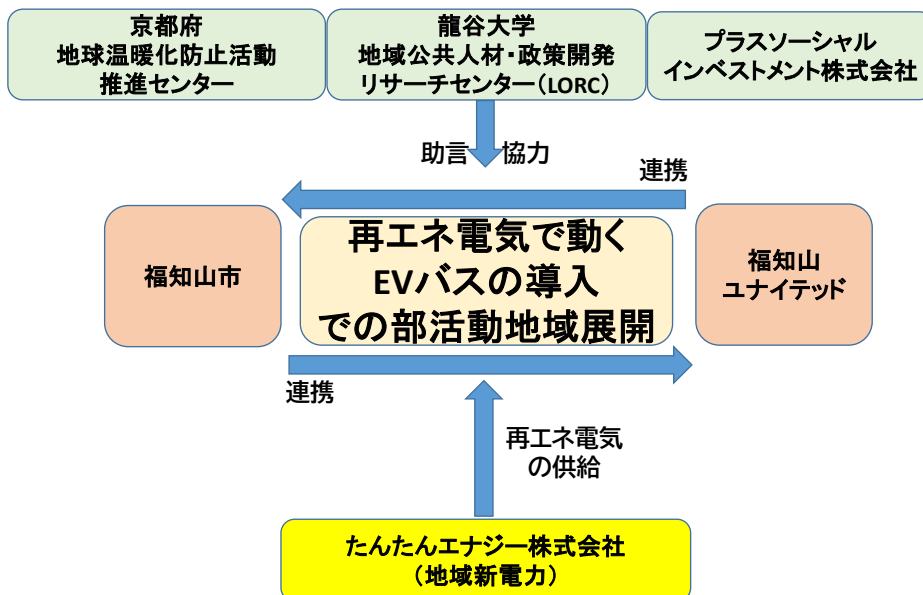
連携体制図

※すでに構築されている市民出資型オンサイト PPA のスキームも活用する。

## オンサイトPPA方式による太陽光発電設置スキーム



### <民生部門電力以外における取組>



【共同提案者の概要】

○事業者・団体名：たんたんエナジー株式会社

従業員数	4名
所在地	京都府福知山市篠尾新町3丁目79-2竹下ビル202
資本金	5,200万円（資本準備金含む）
事業内容	主な事業は小売電気事業。再生可能エネルギー由来の電力を調達し、主に福知山市の小中学校や本庁舎等に供給している。他に、再エネ発電所設置事業、環境教育事業等も実施。福知山市と連携して実施した市民出資型オンサイトPPA事業では、3年で7カ所に約590kWのPVとV2H等を設置。投資家特典として福知山市の観光クーポンや特産品を提供して関係人口を創出している。この事例は環境省近畿地方環境事務所の事例集にも取り上げられた。令和5年度には一般社団法人太陽光発電協会が主催する「ソーラーウィーク大賞」で優秀賞を受賞している。
その他	福知山市および南丹市が出資する自治体新電力会社。筆頭株主は立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合。持続可能な地域づくりを専門とする研究者らが、研究成果を社会実装すべく立ち上げた会社。

○事業者・団体名：一般社団法人福知山ユナイテッド

職員数	4名
所在地	京都府福知山市字篠尾1256
資本金	-
事業内容	「スポーツの街・福知山の実現と夢や挑戦の溢れるまちづくりへの貢献」をミッションとして、部活動の地域展開の取組展開や各種スポーツイベントを開催。
その他	福知山市内においてトップアスリートを招へいし、子どもたちがレベルの高いスポーツに触れる機会を創出。2025年度も「THE SPORTS」と題して、イベントを予定している。

○事業者・団体名：京都北都信用金庫

役職員数	605名（R5.3.31時点）
所在地	京都府宮津市字鶴賀2054番地の1
出資金	10,408百万円（R5.3.31時点）
事業内容	融資、脱炭素事業への支援 など
その他取組に係る事項	<p>明治34年に創立され、現在、京都府内外に38店舗を設置しており、令和3年で創立120周年を迎えた。平成27年4月からの10年間を見据えた「10カ年長期経営計画」を策定し、「地域活性化の実現とほくとしんきんブランドの確立」を長期ビジョンに掲げている。</p> <p>地域活性化に向け、「地域の雇用を創出する創業・開業の支援」により令和3年度は29件の創業支援に取り組み、「取引先の販路開拓や事業拡大の積極的支援」として107件のビジネスマッチングを実現している。その他にも地域社会への貢献として、「金融犯罪防止に向けた取組」や、「地域ボランティア活動へ参加」するなど、地域密着型の金融機関である。</p>

○事業者・団体名：株式会社京都銀行

役職員数	3,396名 (R7.9.30時点)
所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
資本金	42,100百万円 (R7.9.30時点)
事業内容	融資、脱炭素事業への支援 など
その他	<p>1941年(昭和16年)に京都府北部にあった両丹銀行、宮津銀行、丹後商工銀行、丹後産業銀行の4行が合併し「丹和銀行」として誕生、その後1951年に「京都銀行」と改称し、1953年に本店を京都市に移転。</p> <p>創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念に掲げる。2023年4月に新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」を策定し、第一歩を力強く踏み出す3年間と位置付けている。確固たる経営基盤、高度な機能・サービスの提供力に、持株会社体制への移行という新たな仕掛けを掛け合わせることで、今までにない化学反応を起こし、「総合ソリューション企業」としての飛躍を当行グループは目指している。</p>

○事業者・団体名：プラスソーシャルインベストメント株式会社

役職員数	15名
所在地	京都市上京区河原町通丸太町上る出水町284番地
資本金	9,500万円
事業内容	<p>&lt;証券化事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンド組成業務</li> <li>・社会的投資プラットフォームの構築、運営業務</li> </ul> <p>&lt;ソリューション提供事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SIBをはじめとして成果連動型政策の仕組みづくり</li> <li>・PFI/PPPなどの効率的・効果的な公共サービスに関する支援</li> </ul> <p>&lt;社会的投資推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的投資のエコシステム構築</li> <li>・社会的投資や民間資金活用に関する講演会・研修会の開催</li> </ul>
その他	たんたんエナジー株式会社を営業者とする社会的投資ファンドを組成し、R3～R5に市民出資の募集実績がある。

○事業者・団体名：龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)

研究員数	51名
所在地	京都市伏見区深草塚本町67
資本金	-
事業内容	学術的研究と地域社会との結びつきを意識し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として研究活動を行っている。研究メンバーは大学研究者だけでなく、NPOスタッフや自治体職員研修や協働型地域再生事業などといった社会実践プログラムを展開している。
その他	福知山市において、平成25年に再生可能エネルギー活用調査会(会長：龍谷大学白石教授)を設置し、各種調査により平成27年3月に再生可能エネルギー活用プラン」として取りまとめた。また平成29年8月には、再生可能エネルギー事業化検討会議(会長：龍谷大学的場教授)を設置し、上記プランを活用しつつ、時代にあった事業モデルの実現可能性を検討いただき、「福知山市における再生可能エネルギー事業の推進に関する提言書」の提出を受けるなど、過去から福知山市と連携し再生可能エネルギー事業の推進に向け取り組んできた。

○事業者・団体名：京都府地球温暖化防止活動推進センター

職員数	7名
所在地	京都市中京区西ノ京内畑町41番3
資本金	(特定非営利活動法人が母体であるため資本金は無し)
事業内容	京都府内の行政、市民団体、企業と連携してモデル事業やキャンペーンの実施、環境教育や学習会、啓発される際に活用できる教材等の貸し出しや、資料・情報の提供等を通して、持続可能な地域づくりにつながる活動を支援・推進している。京都府内の再エネ情報を取りまとめ発信する再エネポータルサイトの運営や、京都府の未利用地活用再エネ導入補助金の窓口、うちエコ診断（家庭の省エネ診断）の地域実施機関を担うなど、京都府における再エネと省エネの啓発情報拠点となっている。
その他	京都府内の環境NGO、府民団体、事業者団体等が協力してセンター運営のために新たに設立したNPO法人が平成15年10月に地球温暖化対策推進法に基づいて京都府知事から指定を受けて活動を開始。

○事業者・団体名：株式会社タカハシ

職員数	56名
所在地	京都府南丹市園部町宮町57-3
資本金	3600万円
事業内容	地域活性化や長期的に運営できる発電環境を維持するため、「管理」に力を入れた荒廃地等への太陽光発電設備設置や維持管理業務を行っている。
その他	京都府知事が認証する「京都再エネコンシェルジュ」として活動。

○事業者・団体名：株式会社佐々木

職員数	2名
所在地	広島県東広島市八本松町正力44-84 (本社) 京都府福知山市字堀小字三白2491番地1 (京都支店)
資本金	300万円
事業内容	営農型太陽光発電所支援業務（きくらげ栽培）、農業（農産物の製造販売）、農作業の受託、移動式ユニバーサルトイレを活用したダイバーシティソリューションコンテンツの提供

○事業者・団体名：リビタス合同会社

職員数	4名
所在地	兵庫県加古川市八幡町宗佐1159
資本金	-
事業内容	営農活動を実施し、再生可能エネルギーの地産地消による耕作放棄地問題の解決に取り組む。農作業受託、太陽光発電所パネル下でのキクラゲ栽培を実施している。

### 6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年月
独自の取組	地域新電力への出資	令和5年度
	市内小中学校への再生可能エネルギー由来電力の供給開始	令和2年度～
	福知山城への再生可能エネルギー由来電力の供給開始 (全国初の「再エネ100%電力を常時使用する天守閣のある城」)	令和2年度～
	地域新電力の電気代の売上げの一部を福知山市 SDGs パートナー団体へ応援金として贈呈	令和3年度～
国の制度・補助事業	公共施設群を含む未利用地等への再エネ設備導入調査事業 (経済産業省「エネルギー・構造高度化・転換理解促進事業」)	令和5年度
	市民出資を活用した公共施設でのオンサイト PPA 事業 (環境省「地域レジリエンス・脱炭素を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」 / 環境省「ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」)	令和3.4.5年度
	市保有林等カーボン・クレジットポテンシャル調査事業 (経済産業省「エネルギー・構造高度化・転換理解促進事業」)	令和6年度
	森林由来カーボン・クレジット認証取得業務 (経済産業省「エネルギー・構造高度化・転換理解促進事業」)	令和7年度
	バイオ炭由来カーボン・クレジットポテンシャル調査業務 (経済産業省「エネルギー・構造高度化・転換理解促進事業」)	令和7年度

#### 【取組内容の補足】

<取組名(事業名): 市民出資を活用した公共施設でのオンサイト PPA 事業>

(導入実績)

7施設(約592kW)

(取組の概要)

福知山市では、令和3年度にたんたんエナジー株式会社などと締結した5者連携協定に基づき、市内3か所(三段池公園総合体育館、福知山市武道館、学校給食センター)で、令和4年度は市内の市立中学校で初めてとなる南陵中学校と、夜久野支所(夜久野町生涯学習センター)の2か所で、令和5年度には市内の宿泊施設である福知山市三和荘と、桃映中学校の2か所、合計7か所(公称最大出力の合計:約592kW)においてオンサイト PPA 事業を実施し、エネルギーの地産地消とレジリエンス強化を図った。

なお、これらの取組が評価され、令和5年度には一般社団法人太陽光発電協会が主催する「ソーラーウィーク大賞」において、全国で優秀賞を受賞したことを付言する。

<取組名(事業名): 市保有林等カーボン・クレジットポテンシャル調査事業、森林由来カーボン・クレジット認証取得業務、バイオ炭由来カーボン・クレジットポテンシャル調査業務>

(取組の概要)

市保有林等を活用して、民間事業者2者と連携して、『森林経営計画』の方法論にてJ-クレジットの認証を取得すべく、手続を進めている。認証取得したJ-クレジットは、市内の大口需要家に販売することを計画している。これにより、市域の温室効果ガス排出量をカーボン・オフセットすること、そして、J-クレジットの売却益をJ-クレジット創出事業のランニングコスト補填に活用し、市内のクレジット循環構造の構築を志向する。なお、森林由来J-クレジットの認証取得は令和8年以降となる見通しである。また、令和7年度は、林業分野に続いて農業分野でもクレジットを創出できる見込みが無いか、『バイオ炭の農地施用』の方法論によるJ-クレジット創出量のポテンシャル調査を実施予定である。

## 7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和7年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 <a href="https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/38793.html">https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/38793.html</a>
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 <a href="https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/55413.html">https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/55413.html</a>

### 【事務事業編】

計画期間	2021（令和3）年～2030（令和12年）
計画全体の削減目標	2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で、51%の温室効果ガス削減
取組概要	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことを表明し、「再エネ100の推進」「EV100の推進」「省エネルギー対策の推進」「庁内での脱炭素・SDGsの推進」「福知山市COOL CHOICE宣言」を施策として掲げ、事務事業における脱炭素化を推進している。

#### 個別の措置について

項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	防災対策の観点から、避難所や主要施設への太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入を推進する。
建築物における省エネルギー対策の徹底	新たに建築する市有施設については、ZEB仕様を検討することとし、2020年代の早い時期にZEBの標準化をめざす。
公用車の電動車の導入	更新後の車種にEV等（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）が存在する場合は、国産EV等への更新を原則としている（福知山市公用車の更新等に関する基準）。公用車に占めるEV等の割合を、2040年を目途に100%とする。事務事業編改定時の実績値が13%であることに鑑み、2030年度は38%程度を定量的目標とする。
LED照明の導入	「当該公共施設の全照明をLED化した施設の数」を、公共施設全526施設中、2030年度100施設を中間目標に増やしていく。なお、事務事業編改定時の実績値は91施設である。
再エネ電力調達の推進	2050年度までに公共施設等で使用する電力の100%を再エネ電力とする。事務事業編改定時の実績が20%（水道部門及び病院部門を含む）であることに鑑み、2030年度は36%程度を定量的目標とする。

<異なる目標水準の設定をしている個別措置について>

太陽光発電設備の導入：

当市はエネルギーの地産地消を目指し積極的に公共施設への再エネ導入を進めてきている。しかし、2006年に4つの地方公共団体が合併して成立した市であることから、公共施設の数が増大であり、加えて築年数が深く屋上及び屋根部分が老朽化している施設や防水補修工事が完了していない施設が多々ある。そこで、定量的な導入目標は定めず、「市民出資型オンサイト PPA」という方法論も活用しながら順次進めていくこととしている。

建築物における省エネルギー対策の徹底：

政府実行計画の個別目標に基づき当市も目標を記載している。

公用車の電動車の導入：

当市では、公用車の更新に関して「福知山市公用車の更新等に関する基準」を定めており、更新の必要が生じた場合は基本的にEV等を導入することとしている。さらに、事前協議には総務課長や財務課長の他、必ずエネルギー・環境戦略課長にも協議するよう明記している。一方で、2030年度までに耐用年数を経過していない公用車が一定存在することや、原則国産車を選定する基準を設けておりEV等の車種が限定的になっていることから、2030年度までに全ての公用車を電動化することは難しく、2040年度を目途に全公用車を電動化することをめざしている。

LED照明の導入：

先述の通り公共施設の数が多く、また老朽化が進む施設が多いことから、照明部分をLEDに置換するだけでなく建物全体の建替及び改修等を併せて検討する必要がある、公共施設の改修計画に沿った慎重な導入が求められるため異なる目標となっている。

再エネ電力調達の推進：

当市の事務事業分野には、上下水道及び福知山市民病院という市長事務部局と同等水準の温室効果ガス排出量を有する部門を含有している。市長事務部局に限定すれば、2024年度実績では67.4%まで再エネ電力の占める割合は向上しているが、水道及び病院の使用電力を再エネに切り替えるには時間を要することから、2050年度での再エネ率100%をめざすこととしている。

策定・改定スケジュール：策定済み・改定不要

【区域施策編】

計画期間	2023（令和5）年～2032（令和14）年	
取組概要	担い手づくり、パートナーシップの推進、地域資源の活用、循環システムの構築、防災・減災・災害対策、産業振興、商業活性化、農林業推進、公共施設の脱炭素化推進、交通インフラの整備、生活基盤確立	
2030年度における削減目標（2013年度比）		
全体目標		▲50.0%
家庭部門		▲80.0%
業務その他部門		▲78.7%
産業部門		▲42.8%
運輸部門		▲34.0%

各部門における削減取組について

部門	施策	取組
家庭部門	省エネ施策をメインに実施し、再エネの最大限導入を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能の高い設備・機器の利用</li> <li>・ZEH・HEMSの導入促進（特に新築）</li> <li>・既存住宅の断熱改修</li> <li>・脱炭素エネルギーの利用促進（低炭素電力選択等）</li> <li>・自家消費型の太陽光発電の積極的な導入（PPA等の導入を含み検討）</li> </ul>
業務その他部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱利用について、省エネ設備の導入</li> <li>・電気利用について、ZEB化へ向けた取組</li> <li>・公共施設について、2030年までに全施設で再エネ由来電力の導入をめざし、可能な限り太陽光発電設備の設置を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ性能の高い設備・機器の利用</li> <li>・コージェネレーション設備等の導入</li> <li>・ZEB・BEMS導入促進</li> <li>・グリーン電力証書や非化石証書等の購入（環境価値の購入）</li> <li>・脱炭素エネルギーの利用促進（低炭素電力選択等）</li> </ul>
産業部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱利用について、CO2を発生させにくい燃料への代替や、クレジット購入等の対策</li> <li>・電気利用について、電力の自家消費を進めるため再エネ設備の最大限導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率機器導入、EMSやコージェネレーションの導入、熱の電化</li> <li>・省エネ性能の高い建機・設備・機器の利用、資材の活用</li> <li>・脱炭素エネルギーの利用促進（重油から天然ガスへの切替、脱炭素燃料の購入、水素・アンモニア利用、低炭素電力選択等）</li> <li>・グリーン電力証書や非化石証書、グリーン熱証書等の購入（環境価値の購入）</li> <li>・自家消費型の太陽光発電の積極的な導入（コーポレートPPA等の導入等）</li> </ul>
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用車の増加が予想されるため、次世代自動車の導入促進のほか、ゼロカーボンドライブの普及促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV・FCV等の次世代自動車の導入促進</li> <li>・ゼロカーボンドライブの普及促進</li> <li>・e-bikeやシェアサイクルの導入等</li> </ul>

<部門毎に異なる目標水準の設定について>

脱炭素を精力的に進めていくために、全体的に国の目標を上回る目標を定めている。

策定・改定スケジュール： 策定済み・改定不要